



JA晴れの国岡山 農業振興計画

令和2年度 ▶ 令和4年度

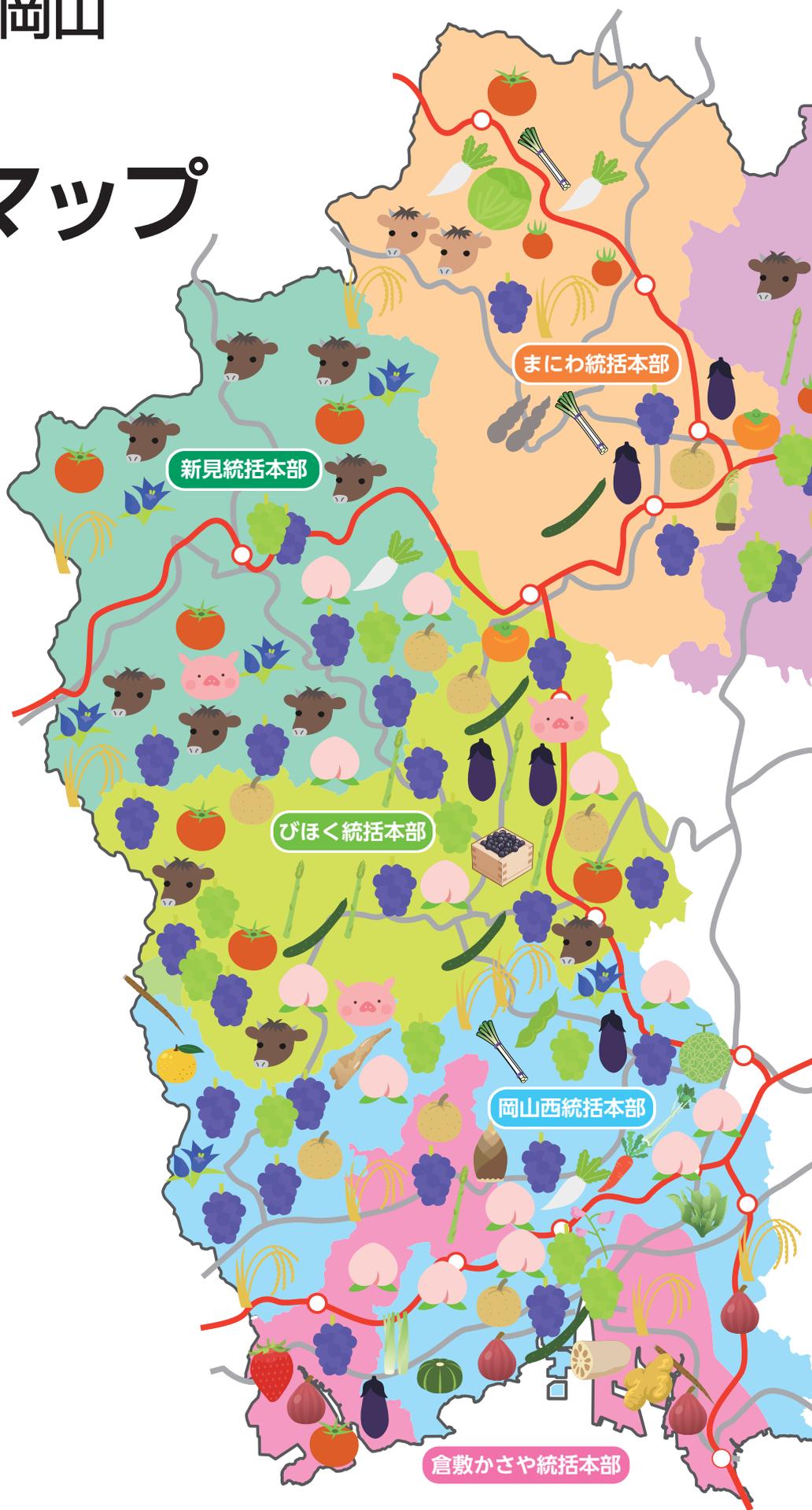
経営理念

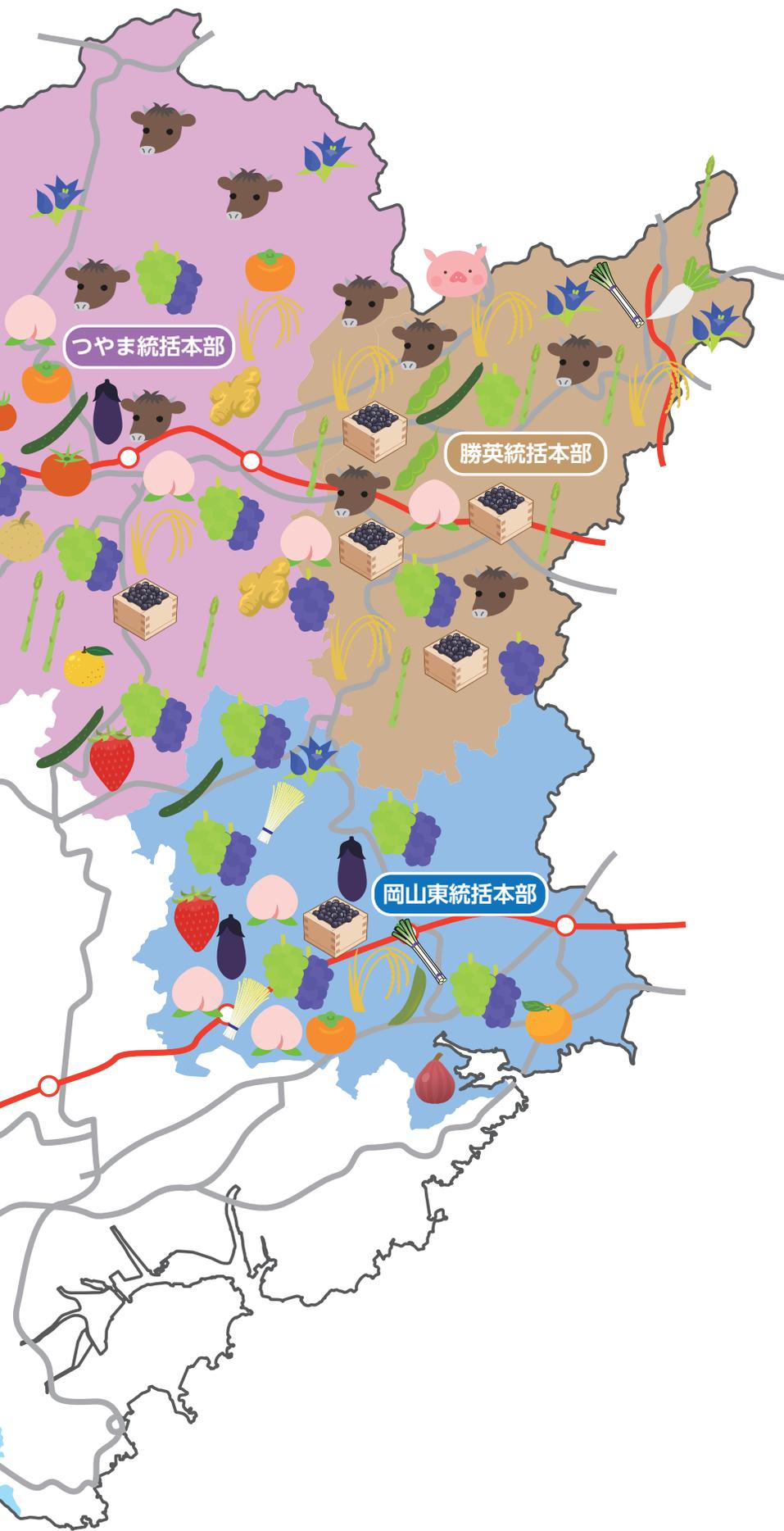
組合員・地域・役職員、みんなが元気になる農業・地域の創造へ
“食と農”の新たな価値を創造し、組合員・利用者・地域の皆様、
みんなの暮らしを豊かにする“愛されるJA”をめざします。



燦々たる太陽の光を浴びて新芽（組合員・地域・農業）が
まっすぐ、力強く伸びていくイメージ

JA晴れの国岡山 特産品 ガイドマップ





- | | |
|---|--|
|  ピオーネ |  米 |
|  マスカット |  ヤマノイモ銀沫 |
|  桃 |  大根 |
|  梨 |  ミニトマト |
|  ゆず |  トマト |
|  いちじく |  キャベツ |
|  柿 |  キュウリ |
|  メロン |  ナス |
|  みかん |  枝豆 |
|  苺 |  タラの芽 |
|  黒大豆 |  レンコン |
|  和牛 |  アスパラガス |
|  ジャージ牛 |  にんじん |
|  豚 |  坊っちゃん南瓜 |
|  リンドウ |  セルリー |
|  スイートピー |  ごぼう |
|  アイスプラント |  自然薯 |
|  マコモダケ |  筍 |
|  しょうが |  スナックエンドウ |
|  黄ニラ |  白ネギ |

目次

第1部

はじめに	P1
1. 農業振興ビジョン(10年後のめざす姿)	P2
2. 管内の農業の現状と課題	
(1)現状(生産面、販売面、生産環境面)	P2
(2)課題	P6
3. 基本方針	P7
4. JA晴れの国岡山の農業振興戦略	
(1)農業振興に向けた目標数値の設定	P8
(2)JA晴れの国岡山の営農・販売・経済部門体制の構築	P9
(3)担い手のニーズに応じた対応及び積極的な支援の充実	P9
① 担い手の類型化と階層別支援の充実	
② 産地の実態に応じた担い手への農作業等労働力の支援	
③ 新規就農者等の確保・育成	
④ 集落営農の組織化・法人化・広域連携	
⑤ 生産者組織活動の活性化	
⑥ 晴れの国岡山農業振興対策積立金(仮称)の創設による担い手支援	
(4)販売を起点とした生産・販売の拡大	P17
① 消費者・実需者のニーズに対応する生産・販売機能の強化	
② 統括本部のエリアを越えた広域的な生産・販売等連携による統一ブランドの構築	
③ 地域団体商標制度や地理的表示(GI)保護制度など知的財産権の活用による販売拡大	
④ 6次化商品の開発及び販売力強化	
(5)次世代へつなげる生産環境の維持・保全・管理	P21
① 優良農地等の遊休防止対策	
② 鳥獣被害対策	
③ 農業労働災害対応	

(6)担い手確保・育成に向けた営農指導・サポート体制の強化	P22
① 営農指導担当者の階層化による担い手サポート体制の充実	
② 「出向く体制」の強化による営農支援	
③ JA事業間連携による総合事業提案の充実	
④ 営農指導・担い手サポート担当者の人材育成	
(7)農業者の生産トータルコスト低減	P23
① 生産資材の低コスト化	
② 担い手の多様なニーズに対応した資材店舗づくり(資材店舗「JA-CAT」による事業展開)	
③ 物流の合理化・効率化によるコスト低減	
④ 省力化技術など新技術導入によるコスト低減等	
⑤ 統括本部のエリアを越えた農業関連施設の広域利用の促進等による合理化・効率化	
(8)消費者との信頼を築く食の安全確保対策の徹底	P25
① 農畜産物の食品安全確保対策の実践	
② GAPの実践等支援	

5. 分野別の農業振興計画

(1)「米穀部門」の振興対策	P27
① 水稻振興策	
② 麦・大豆等振興策	
(2)「園芸部門」の振興対策	P29
① 野菜・花き振興策	
② 果樹振興策	
(3)「畜産部門」の振興対策	P31
(4)「直売所部門」の振興対策	P32

第2部

統括本部の農業振興計画

1 岡山東統括本部	P34
2 岡山西統括本部	P42
3 倉敷かさや統括本部	P51
4 びほく統括本部	P57
5 新見統括本部	P64
6 まにわ統括本部	P67
7 つやま統括本部	P73
8 勝英統括本部	P82

はじめに

農業振興計画の位置づけ

- 令和2年4月のJA晴れの国岡山の発足にあたり、農業者の農業所得の安定・向上、農業生産の拡大に向け、新JAとしての農業振興方針・戦略・計画（以下「農業振興方針等」という）を策定します。
- JA晴れの国岡山として定める農業振興方針等は、本県農業構造における「ヒト」、「モノ」、「農地等生産環境」にかかわる基本的課題について再認識したうえで、その課題解決にあたり、JA晴れの国岡山が果たすべき役割を総合的に勘案し策定したもの、すなわち、JAが農業振興について進むべき道しるべとして策定したものです。
- JAの役割として、中核的な担い手への支援強化はもとより、多様な担い手への関わり合いを基本として、営農・販売・経済部門での事業実施体制を確立するとともに、さらに信用・共済部門とも連携し、事業を展開することで、農業振興戦略を実践します。
- 農産（米・麦・大豆等）、園芸（野菜・果樹・花き等）、畜産の各分野別に、取り組み方針と振興すべき品目（種）、具体的施策をより具体的に目標化し、実践にあたっては、県行政等関係機関・団体と今まで以上に連携・一体感をもって取り組みます。

対象期間

令和2年から令和4年までの3カ年とします。

合併初年度（令和2年）を計画実施の初年度として、10年後（令和11年）のめざす姿（農業振興ビジョン）に近づくため、当面3カ年についての農業振興戦略を着実に実行します。

但し、今後の情勢変化に応じ、具体策の追加等、適宜計画の見直しを行います。

農業振興計画の進捗状況の検証

1年のサイクルで、戦略の実施状況・成果、数値目標の達成状況等について点検、見直しを行います。

令和元年6月

8JA合併推進協議会

JA晴れの国岡山のめざす姿(ビジョン)の 実現に向けて

1 農業振興ビジョン(10年後のめざす姿)

「JA晴れの国岡山」ブランド 作って元気! 食べて元気!
～「JA晴れの国岡山」産の農畜産物が組合員、農業、地域を元気にする～

農業者が、生き活きとやりがいをもって栽培・育成した農畜産物を、地域をはじめとした県内外の消費者が食し、生き活きとした生活を送る、この循環が広がり、みんなが元気になる。そのような元気の輪を広げていきます。

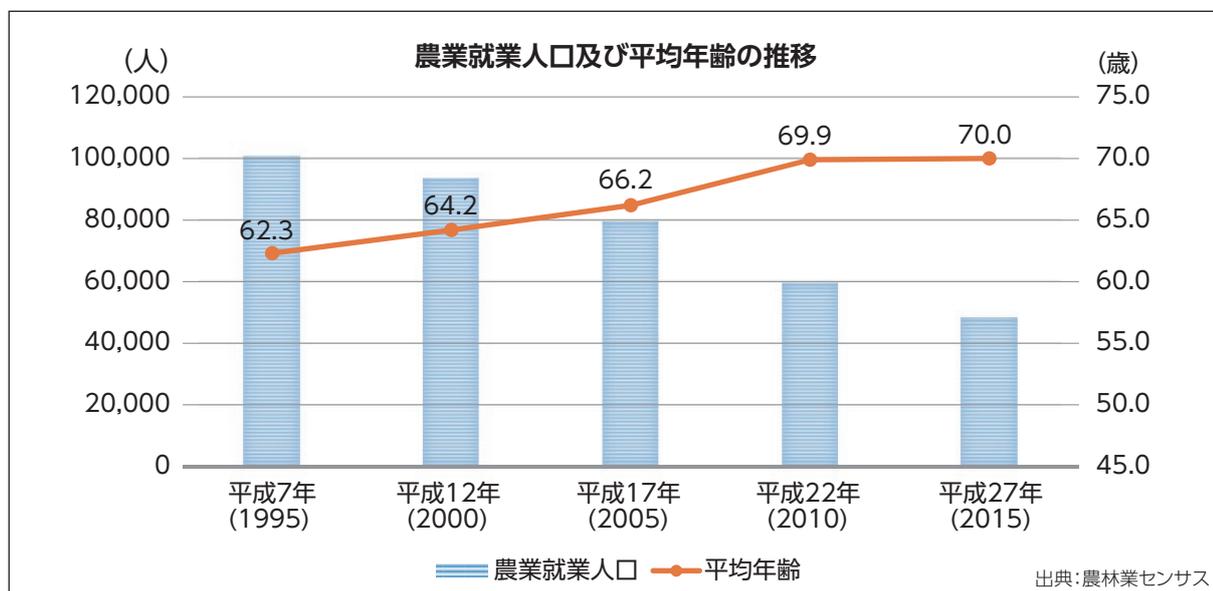
2 管内の農業の現状と課題

(1) 現状

【生産面】

▶ 農業就業人口及び平均年齢の推移

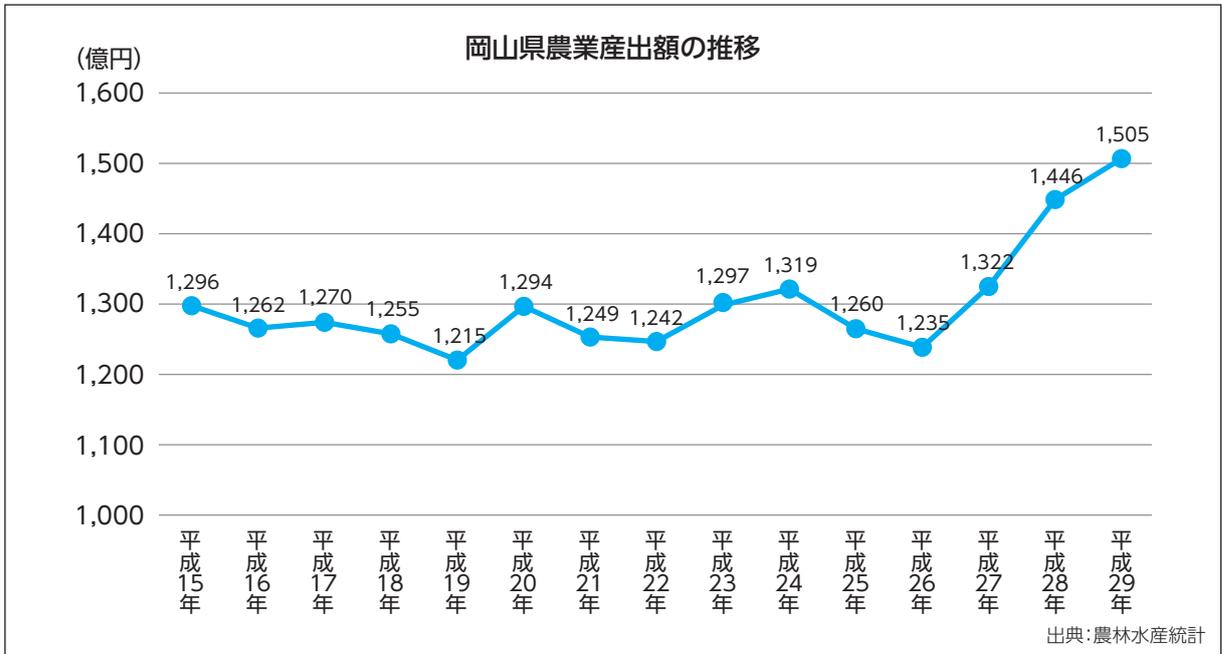
岡山県の農業就業人口は、平成7年は約10.1万人でしたが、平成27年には、半分以下の約4.8万人まで減少しています。平均年齢は、平成7年では62.3歳でしたが、平成27年には70.0歳まで上昇しており高止まりの状況になっています。



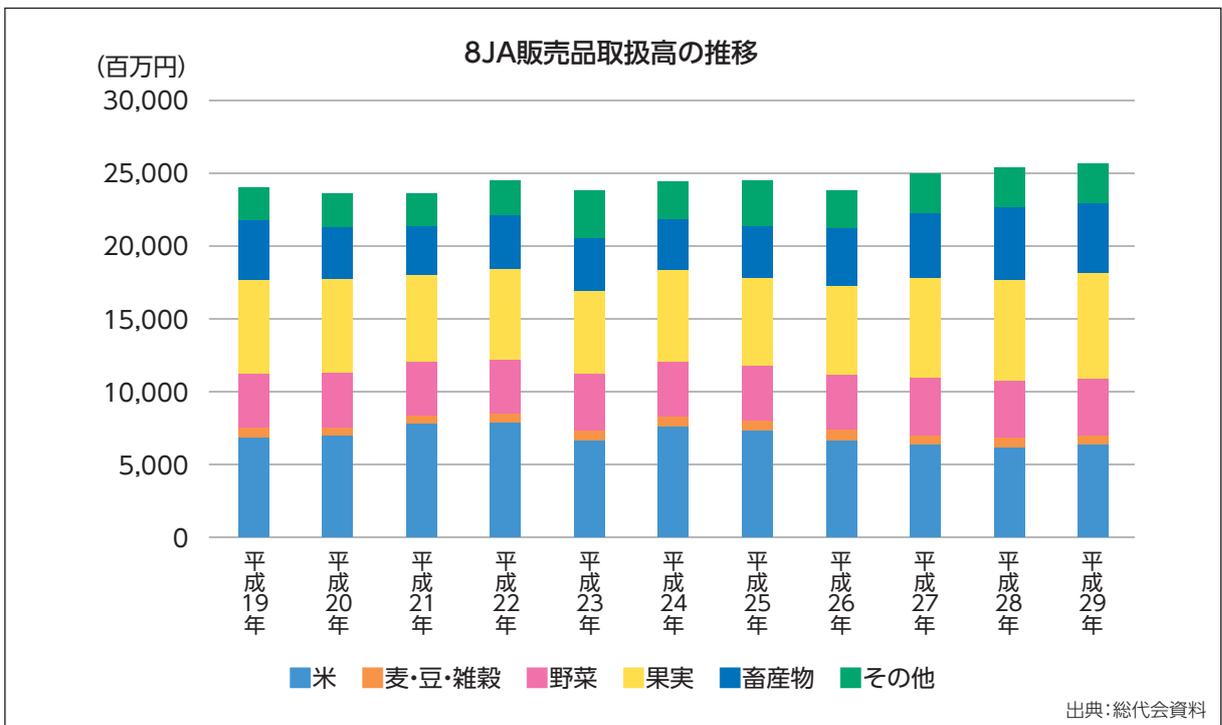
【販売面】

▶岡山県農業産出額の推移

本県の農業産出額及びJA販売品取扱高は、近年の単価上昇により、それぞれ上昇傾向にあります。しかし、生産量及び取扱量自体は減少しています。これは、農業就業者の減少等によることに起因していると推察されます。

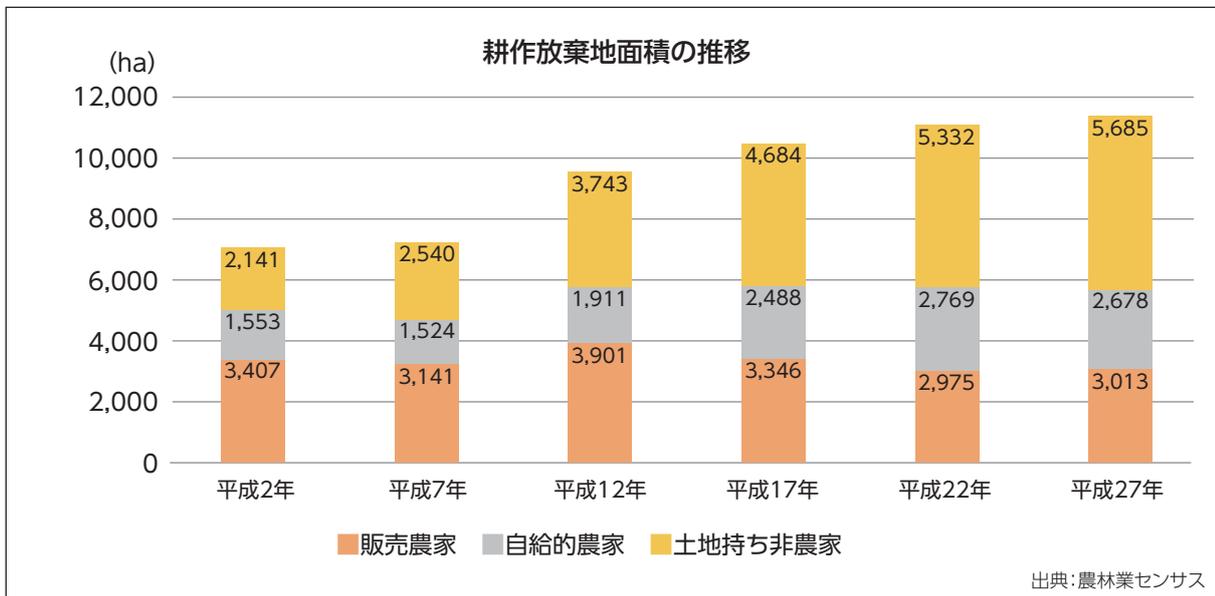
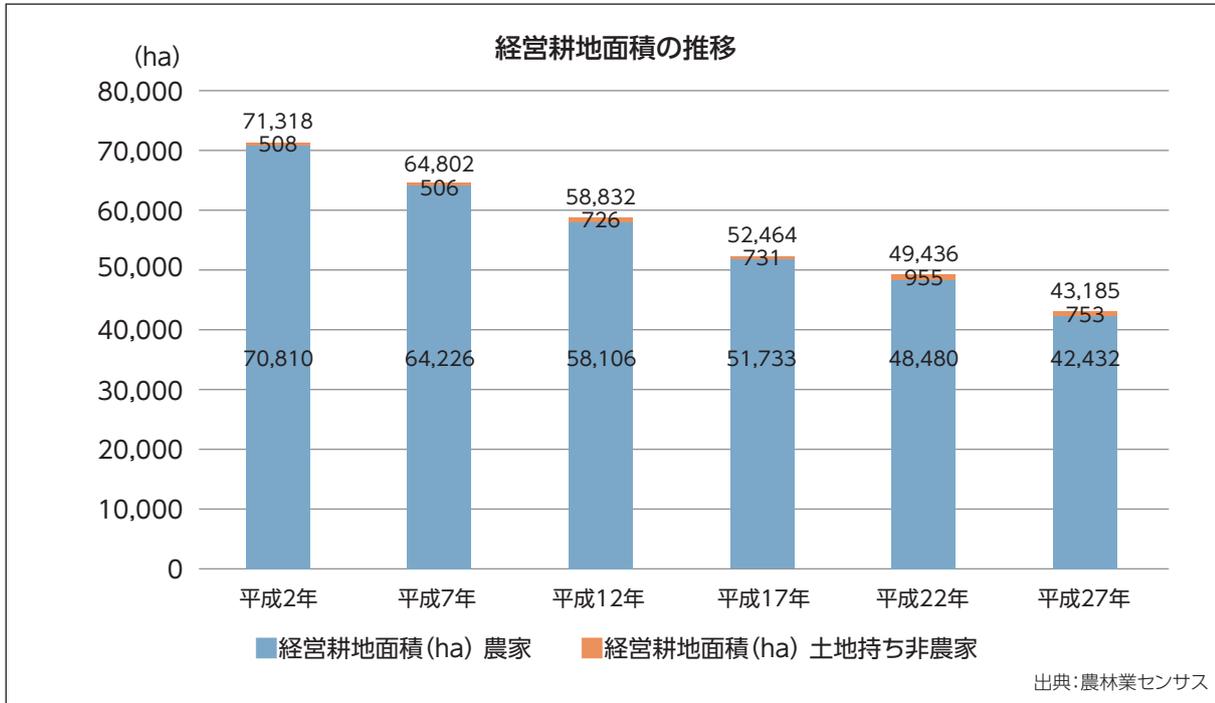


▶8JA販売品取扱高の推移



▶経営耕地面積及び耕作放棄地面積の推移

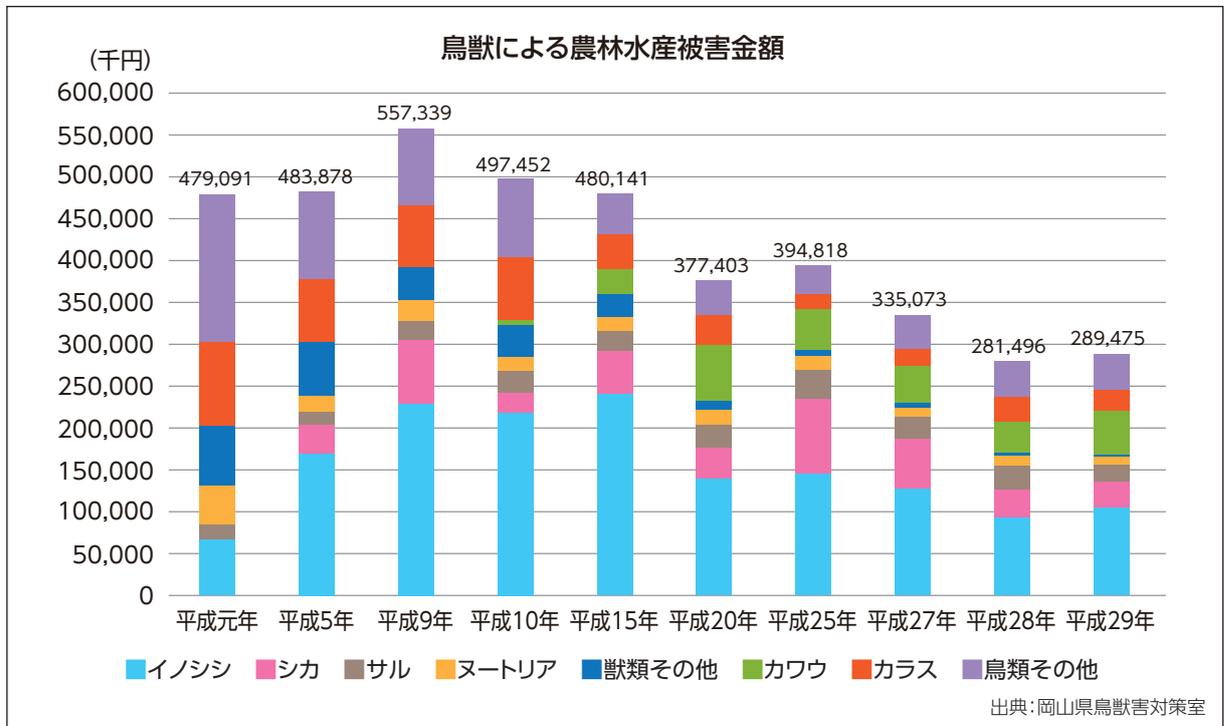
本県の耕地面積は減少、耕作放棄地は増加の一途をたどっており、高齢化や担い手不足等により、地域内の担い手の減少が起因していると推察されます。



※「耕作放棄地」とは、「以前耕地であったもので、過去1年以上作物を栽培せず、しかもこの数年の間に再び耕作する考えのない土地」と農家が判断した土地をいいます。

▶鳥獣による農林水産被害金額の推移

イノシシ、シカ、サル、カワウなどの鳥獣による農林水産被害は減少傾向にあるものの、約3億円と高い水準で推移しています。また、これまで被害が少なかった地域にも被害が拡大しており、農業者の生産意欲の減退や耕作放棄地の増加を招くなど、特に中山間地域を中心に深刻な課題となっています。



(2)課題

現状からすると、農業生産の拡大を支える農業者及び農地等生産環境への対応、農業所得の増大につながる農畜産物の生産・販売について、JA晴れの国岡山が、いかに「①ヒトづくり、②売れるモノづくり、③生産環境づくり」に関わっていくことができるかが課題となります。

上記①～③の3つの視点から、「4. 農業振興戦略」のとおり、めざす姿(ビジョン)に近づいていくための戦略を設定、実践してまいります。

JA晴れの国岡山 めざす姿(ビジョン)の実現に向けたイメージ



3

基本方針

- JA晴れの国岡山は管内の農畜産物の生産・販売の増大を通じて農業者の所得向上と地域の発展をめざし、農業生産基盤の維持・強化に取り組みます。担い手の確保・育成や農畜産物の生産拡大、既存の地域ブランドを活かしつつ、統一ブランドの確立による販売強化に向けた施策や支援を実践します。
- 特に、農業振興にかかる助成制度の創設、農作業支援等による農畜産物の生産拡大と買取販売の拡大や直売所間での青果物等交流による連携等販路の拡大、集落営農組織・法人及び後継者育成については、県及び市町村行政をはじめとした関係機関との連携により、取り組みを進めます。
- このため、広域合併により充実した「人材、施設、資金、情報」の経営資源を、特に営農指導部門と販売部門に投入し、農畜産物の生産力・販売力を強化するための事業を展開します。
- また、経済部門における生産資材の仕入先・仕入品目等仕入機能の集約による仕入価格の低減、物流コストの圧縮など現在取り組んでいる自己改革をさらに進め、農業所得の安定と向上の実現をめざします。
- JA晴れの国岡山の本店には、広域重点振興品目の生産・販売の積極的展開と営農指導・担い手サポート体制・機能を強化するための部署を設置します。また統括本部は、地域性を考慮したうえで、営農指導・担い手サポート体制を整備・維持し、地域の特色ある品目の生産振興を主体的に担うこととします。
こうした考え方にもとづき、役職員に共通のスローガンを定め、具体的に次の事業を通じた取り組みを強力かつ着実に展開し、早期の実現を図ります。

共通スローガン

地域の農業振興なくして、JAの存在意義なし。

JAの営農指導等総合事業の発揮なくして、
地域農業の活性化なし。

JA役職員の地域農業振興への思いなくして、
「組合員・農業・地域」の元気なし。

4

JA晴れの国岡山の農業振興戦略

(1) 農業振興に向けた目標数値の設定

JA晴れの国岡山の農業振興目標として、県行政等関係機関・団体と連携し、岡山県農業産出額の向上への一翼を担い、その存在感を発揮するため、次のとおり目標数値を設定します。

10年後の目標数値

販売品取扱高目標 ▶ **300億円以上**

岡山県農業産出額に対する
販売品取扱高のシェア率 ▶ **20%以上**

※平成29年度8JA販売品取扱高合計；約261億円

※平成29年度岡山県農業産出額に対する8JA販売品取扱高のシェア率；約17%

農業振興に向けた目標値については、JA晴れの国岡山としての広域重点振興品目及び地域振興品目を明確化したうえで、具体的な品目別等の販売計画の積み上げに基づき、生産誘導を一体的に進めることで、目標とする「農業者の所得増大」や「農業生産の拡大」に貢献します。

JA晴れの国岡山 販売品取扱高の目標値

(単位：百万円)

年度 分野	平成30年度 (実績)	令和2年度 (目標)	令和3年度 (目標)	令和4年度 (目標)
米	6,923	6,906	6,945	6,975
麦・大豆等	422	630	626	633
野菜	3,095	3,504	3,611	3,722
果実	7,190	7,676	7,963	8,274
花き	506	531	544	547
畜産物	4,934	4,477	4,554	4,619
直売所等	2,543	2,835	2,898	2,961
その他	121	129	132	134
合計	25,734	26,688	27,273	27,865

※平成30年度実績は、現8JAの実績を合計した金額です。また、令和2年度～令和4年度の目標は、現8JAの目標金額を合計したものです。

(2) JA晴れの国岡山の営農・販売・経済部門体制の構築

合併による人的資源の再配置により、農業者のニーズに応えられる機能を発揮するため、各統括本部の体制を維持・強化しながら、本店と統括本部が一体となり、営農指導・販売・購買事業等を展開します。

事業を展開するにあたっては、統括本部のエリアを越えた優良事例の共有・実践による事業機能の高位平準化を図ります。

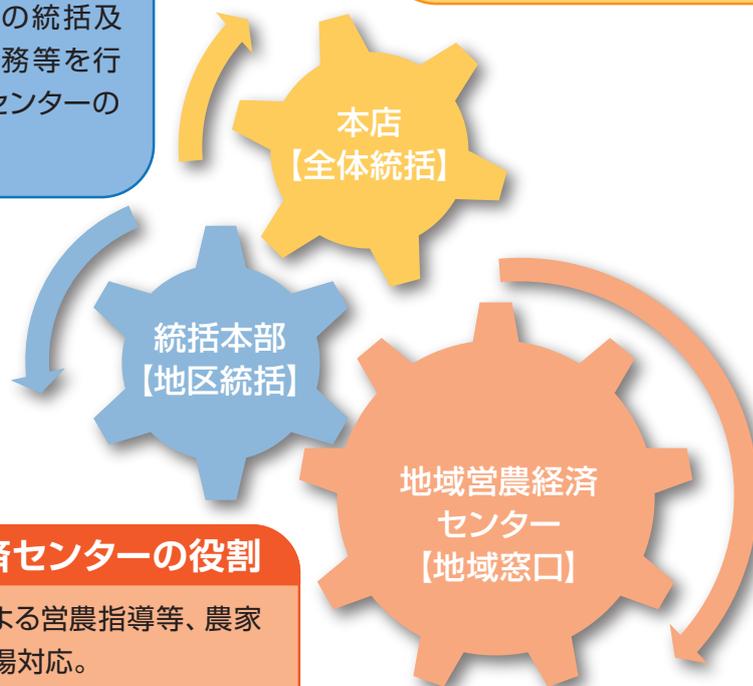
営農・販売・経済部門事業体制のイメージ

統括本部の役割

- ✓各統括本部内に、広域営農経済センター（旧JA本店現業部署が該当）を設置。
- ✓地区（旧JA管内）の統括及び地区の販売精算事務等を行うなど地域営農経済センターの機能を一部補完。

本店（新設）の役割

- ✓JA管内全体の統括、営農・経済部門の事業運営を機能させるよう仕組みづくりを行うなど、管内農業振興のかじ取り役。



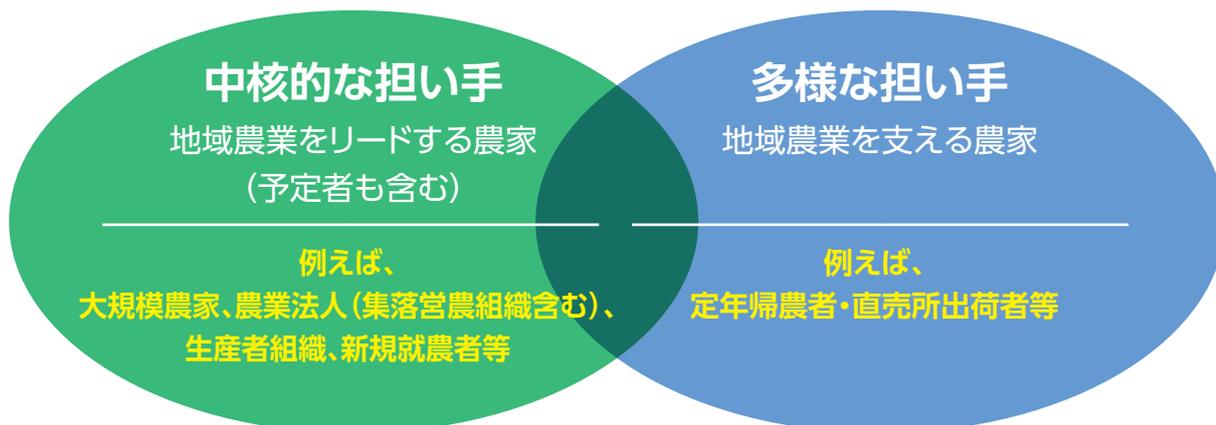
地域営農経済センターの役割

- ✓営農指導員による営農指導等、農家組合員等への現場対応。
- ✓利用・加工施設の運営管理。旧JAの営農経済センター等が該当。

(3) 担い手のニーズに応じた対応及び積極的な支援の充実

① 担い手の類型化と階層別支援の充実

担い手の多様なニーズに対応するため、地域農業をリードする「中核的な担い手」、地域農業・農村を支える「多様な担い手」に類型化し、階層別の支援を行うとともに、担い手と連携して農業振興計画の実践に努めます。



(i) 「中核的な担い手」のニーズに応じた総合支援

中核的な担い手のニーズを早期に把握する訪問活動を定着させるとともに、把握したニーズに対し、JAの関係部門が連携し、総合事業の強みを活かした農業経営支援ができる仕組みと体制を構築します。

また、県行政等関係機関・団体とも連携し、生産から販売に加え、財務・労務・農業リスク管理等の面からも、総合的に農業経営の改善・安定化を支援します。

さらに、農業者が求める収入保険制度などの施策のほか、補助事業等の情報についても、積極的に情報提供を行い、制度の活用等を勧めます。

これらの支援を通じ、集落営農組織・法人や生産者組織等の系統販売への結集を図ります。

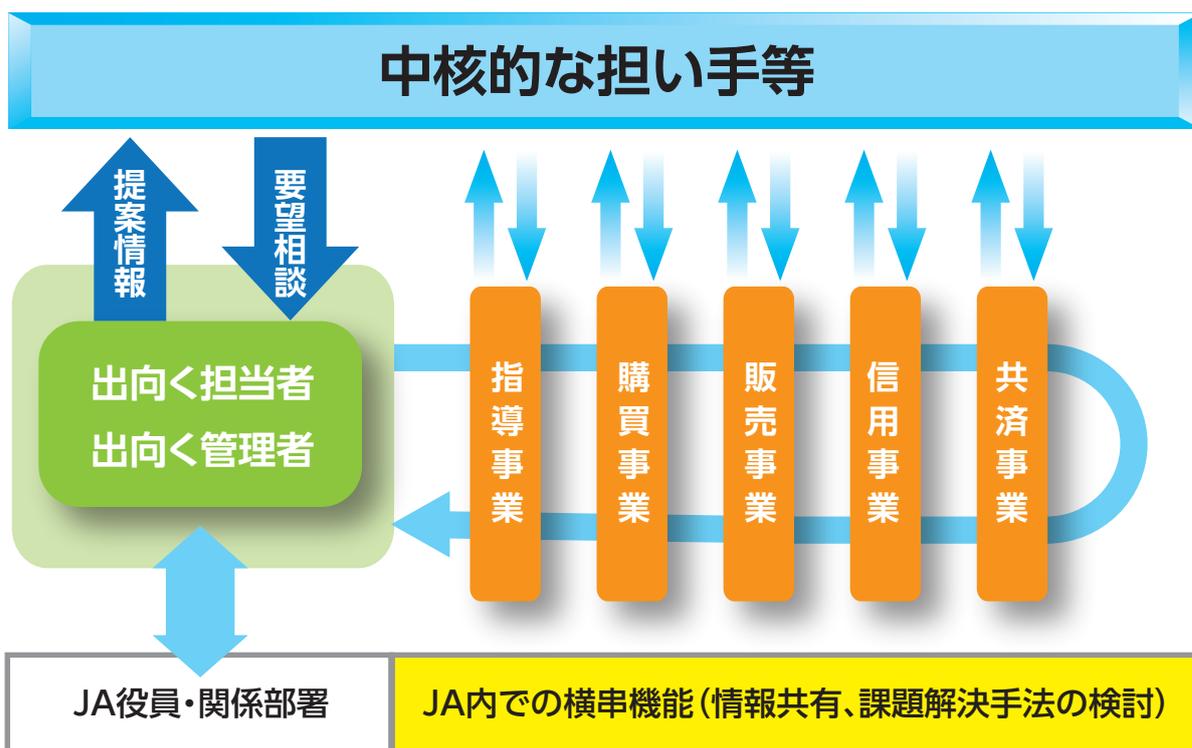
(ii) 「多様な担い手」のニーズに応じた支援

地域営農経済センターでの営農指導員による窓口対応や栽培講習会等での集団対応により、定年帰農者や直売所出荷者、少量多品目の生産者等の幅広い事業ニーズに対応し、多様な担い手の定着と生産の拡大を図ります。

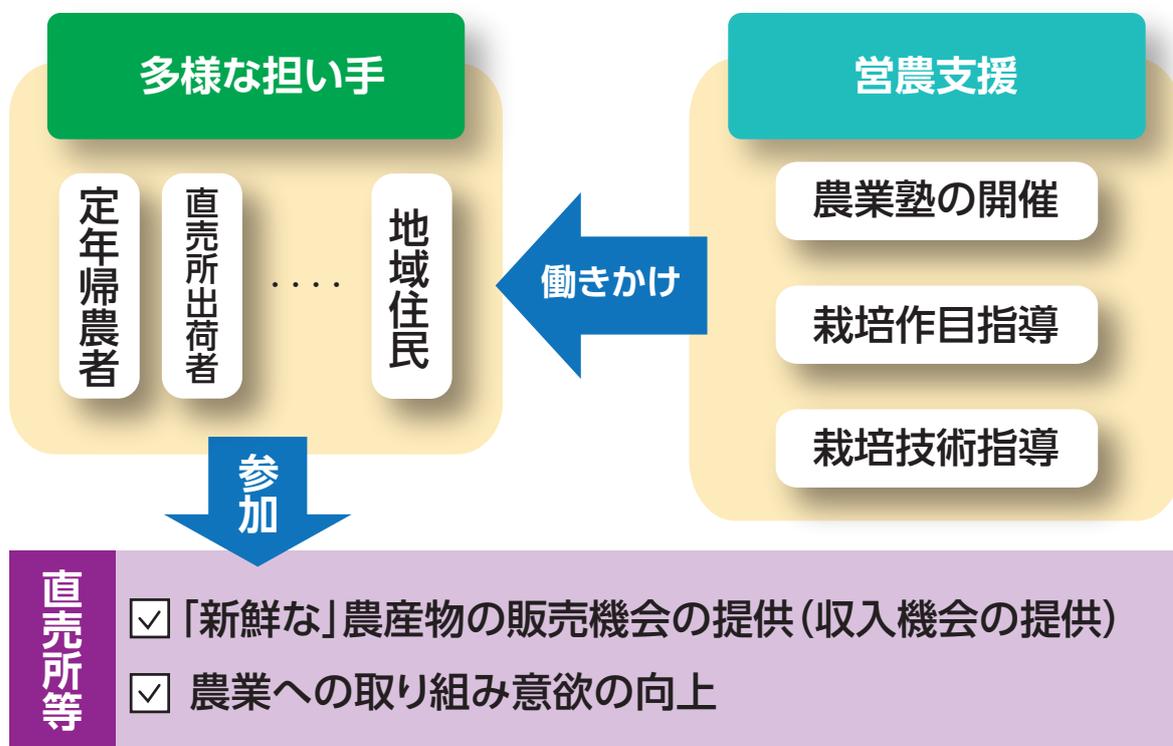
また、農業就業人口の約半数を占める女性農業者については、地域農業の振興や農業経営、6次産業化の展開にも重要な役割を担っていることから、その能力がさらに発揮できる環境整備を図ります。

さらに、農業に携わる地域住民を増やすため、農業塾(仮称)の開催により農業を開始する機会を提供し、さらに栽培支援等を通じて、直売所等への出荷促進を図ります。

中核的な担い手への支援のイメージ



多様な担い手への支援のイメージ



② 産地の実態に応じた担い手への農作業等労働力の支援

全国的な生産労働人口の減少により、農業においても、特に農繁期の労働力不足は、担い手の規模拡大、農業経営の継続を阻害する大きな課題となっています。

そこで、年間の農作業の体系に合わせて、JAによる無料職業紹介事業や農福連携等を通じたマッチング支援、JAによる農作業支援隊の結成やJA出資型農業法人による農作業受託支援を行うなど、県行政等関係機関・団体と連携し、労働力支援の仕組みづくりについて検討します。

農作業別の必要な人材と技術のイメージ

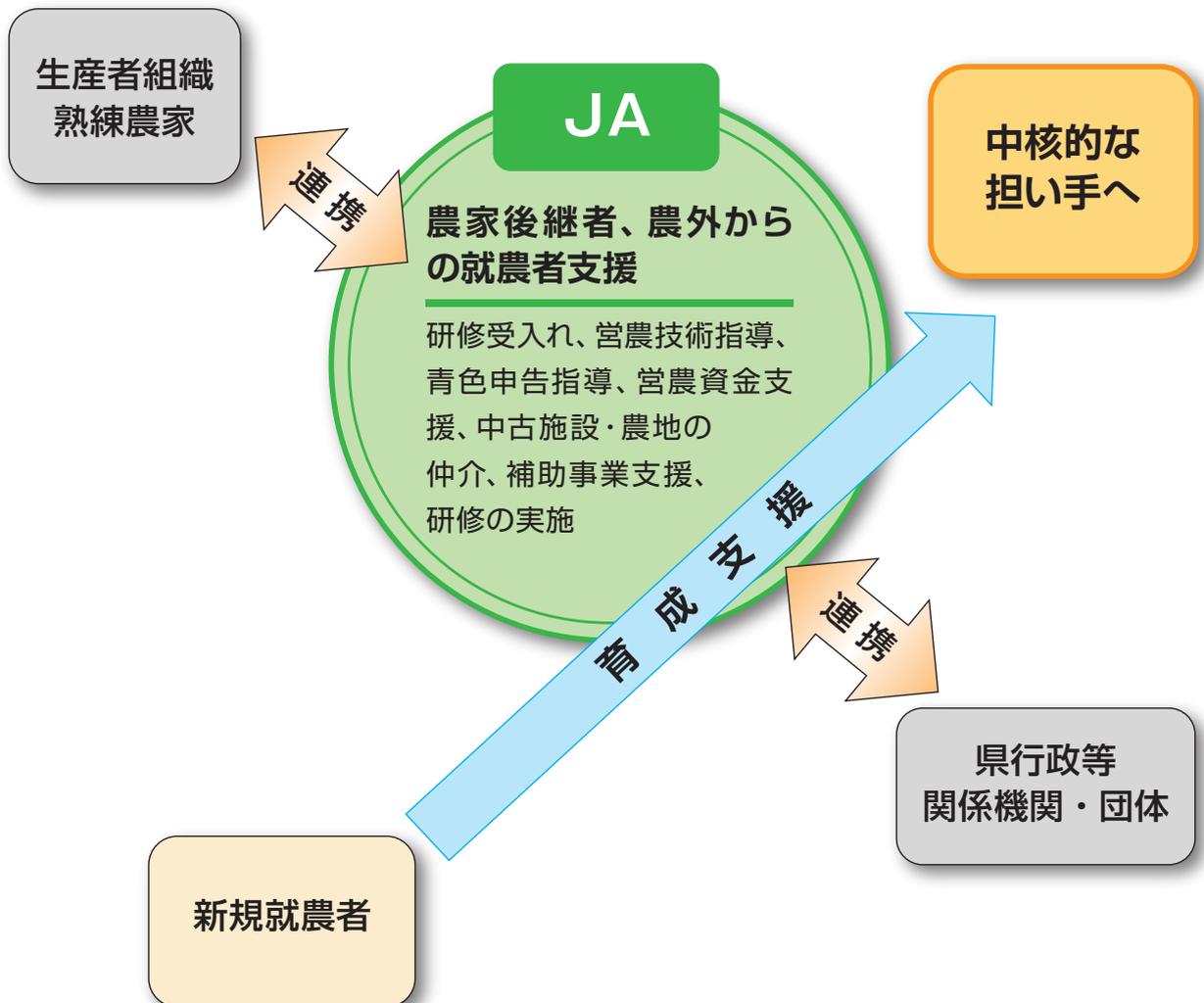


③新規就農者等の確保・育成

農業生産基盤の縮小に歯止めをかけ、新規就農者を増やすべく、親元就農・農外就農等の属性に応じた、営農技術の習得、農業経営確立のための制度紹介、就農・生活環境の整備などの支援に、県行政等関係機関・団体と連携して取り組みます。

また、農業経営資産を確実に次代に引き継ぐように農業経営承継についても、県行政等関係機関・団体と連携して取り組みます。

新規就農者の確保・育成のイメージ



④ 集落営農の組織化・法人化・広域連携

(i) 「中核的な担い手」のニーズに応じた総合支援

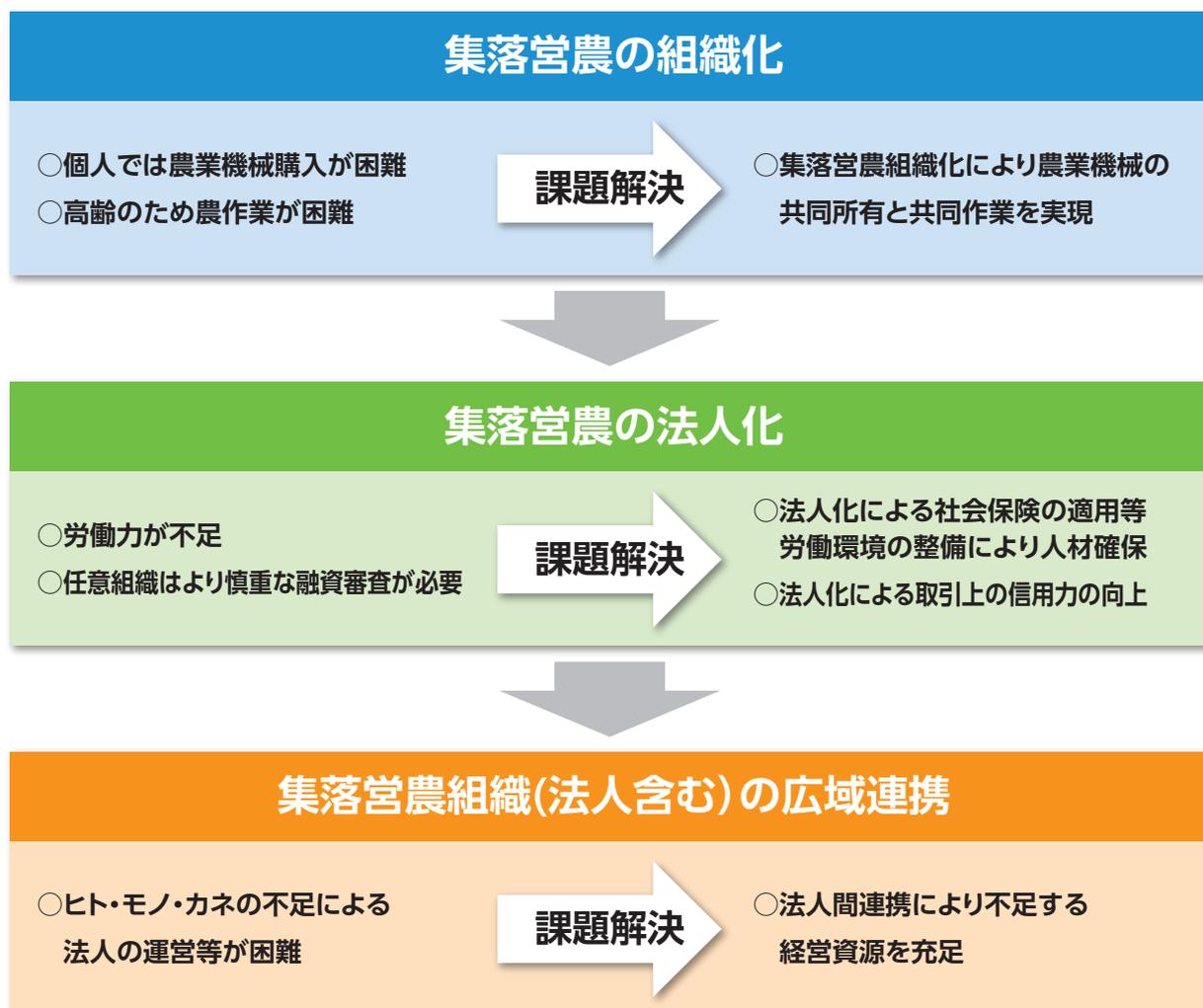
高齢化等が進展し、自己完結的な農業経営を行うことが困難になりつつある、特に中山間地域の集落において、農業機械の共同所有と共同作業を通じて、より効率的な農業経営を実現するため、集落営農の組織化に取り組みます。

また、任意の集落営農組織に対しては、社会保険の適用等労働環境の整備による人材の確保や取引上の信用力の向上等を図るため、法人化に取り組みます。

(ii) 集落営農組織(法人含む)の広域連携

既存の集落営農組織(法人含む)において、様々な課題が顕在化しており、組織間での連携を促進する観点から、組織(法人含む)ネットワークづくり、農業機械のより広域的な共同利用、生産資材の共同購入、労働力・人材の相互の有効活用等を進めます。

集落営農の組織化・法人化・広域連携のイメージ



⑤生産者組織活動の活性化

生産者組織とJAは、ともに地域農業を盛り上げていくパートナーであり、併せて構成員間の栽培技術等の相互研鑽や情報交換など仲間づくりを行う重要な組織です。

JA晴れの国岡山は、構成員の多様化や若い構成員を中心としたチャレンジ志向の高まり等を踏まえ、消費者ニーズへの対応やブランド化、新規就農者への支援等に対応するため、生産者組織活動の活性化を図る支援に取り組みます。

併せて、構成員の所得向上を継続的なものとするため、生産者組織の目標(生産量、単価、販売金額等)とJAの役割を明確化及び共有化し、目標達成に向けた活動を支援します。

生産者組織とJAの関係のイメージ



⑥ 晴れの国岡山農業振興対策積立金(仮称)の創設による担い手支援

(i) 趣旨

農業生産の拡大を通じた農業者の所得増大に資するため、JA晴れの国岡山独自の農業振興対策事業として、支援内容・対象要件・助成金額等を明確化した制度を構築し、担い手への支援を行います。

(ii) 財源の確保と規模

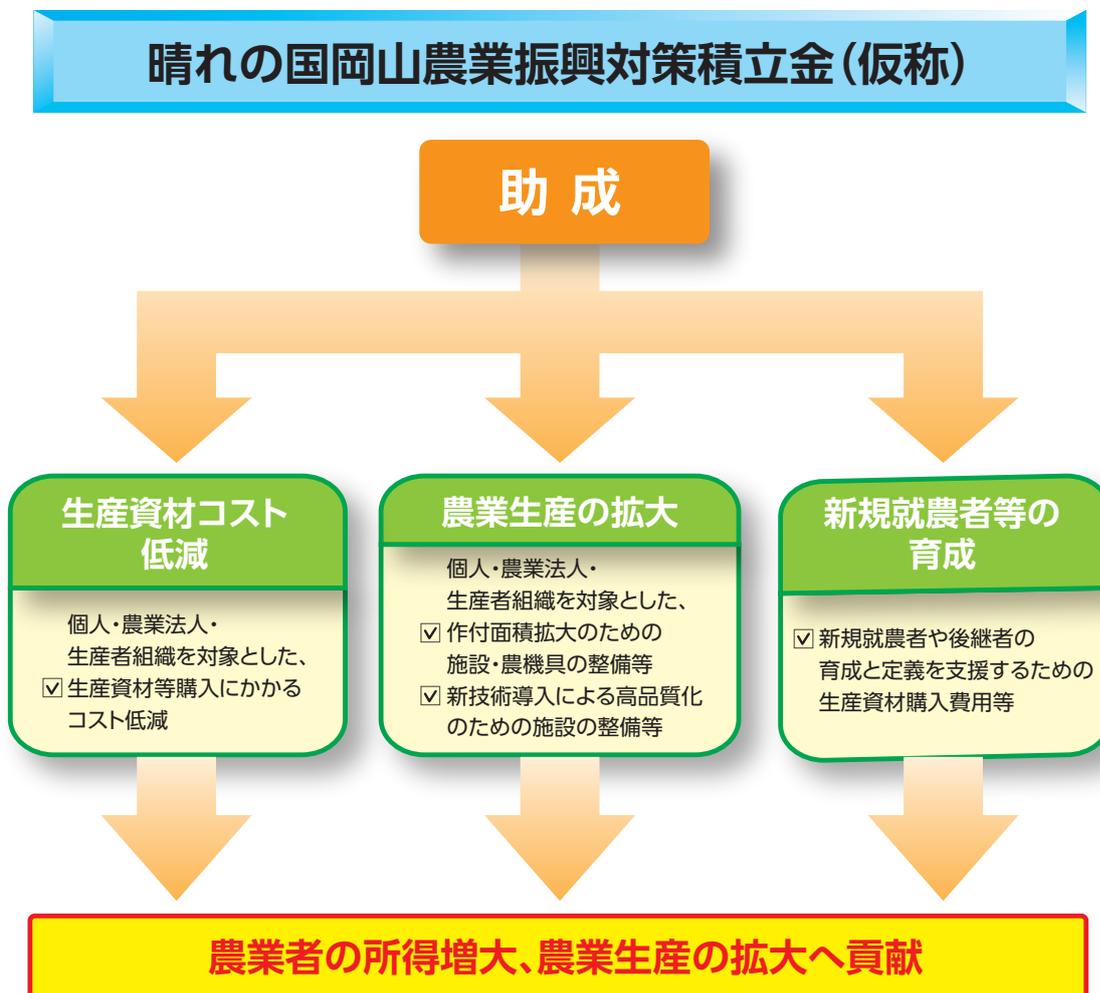
合併に伴う経営基盤強化対策等の効果による毎年度の剰余金からの目的積立金等を財源として確保し、事業効果を継続的に検証していきます。

なお、単年度の事業費(財源)の規模は、生産者・組合員の生産増加計画等を基本とした積み上げにより、JA晴れの国岡山における中期・単年度販売計画と連動のうえ、総代会に計画を上程します。

(iii) 支援内容・要件

JA晴れの国岡山の農業振興計画に沿って、①生産者・生産者組織(部会・法人等)の生産拡大や②生産資材コストの低減につながる取り組みへの支援、③新規就農者等の農業経営継続に必要な取り組みへの支援を内容とします。

なお、各助成については、一定の条件により上限を設定します。

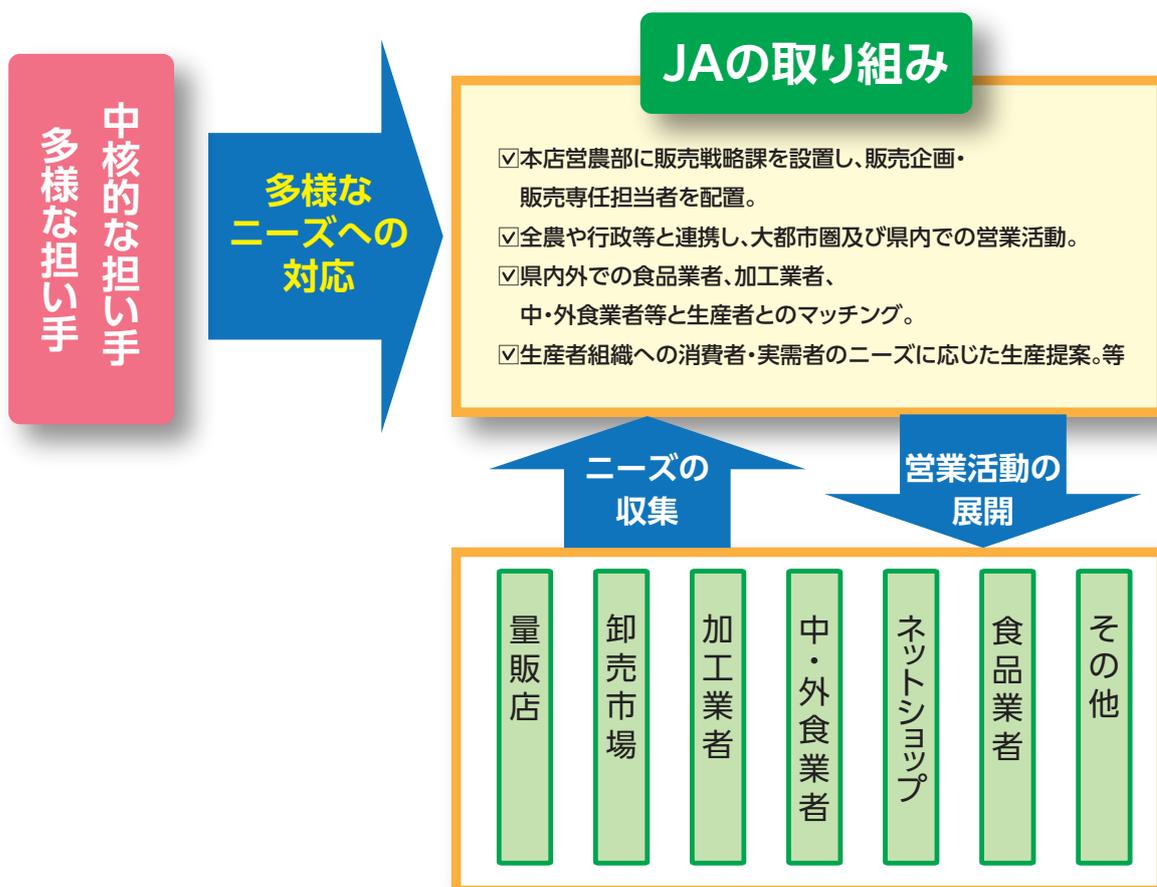


(4) 販売を起点とした生産・販売の拡大

① 消費者・実需者のニーズに対応する生産・販売機能の強化

- (i) 既存の地域ブランドは、その販売機能の維持・強化を基本とし、商標登録等によるさらなるブランド強化を図り、広域化が可能な品目については産地間連携を進め、統一ブランド化を図ります。
- (ii) 業務用・加工用農産物の需要が増大するなど消費者や実需者のニーズの変化をとらえ、卸売業者を中心とした販売のほか、適切なリスク管理に基づく直接販売や実需者との多様な契約方式（契約栽培など）による販売拡大を進めます。併せて、生産者に対して需要に応じた生産提案を行い、農産物の有利販売に取り組みます。
- (iii) JA晴れの国岡山の本店営農部に販売戦略課を設置し、販売企画や販売専任担当者の配置による販売先（市場、販売店、消費者等）からの情報収集を行ったうえで、買取販売の拡大、インターネット販売等多様な販路の開拓、広域集出荷調整の検討も行い、合併による強みを活かした有利販売を実現します。

合併の強みを活かした販売戦略の実践のイメージ



②統括本部のエリアを越えた広域的な生産・販売等連携による統一ブランドの構築

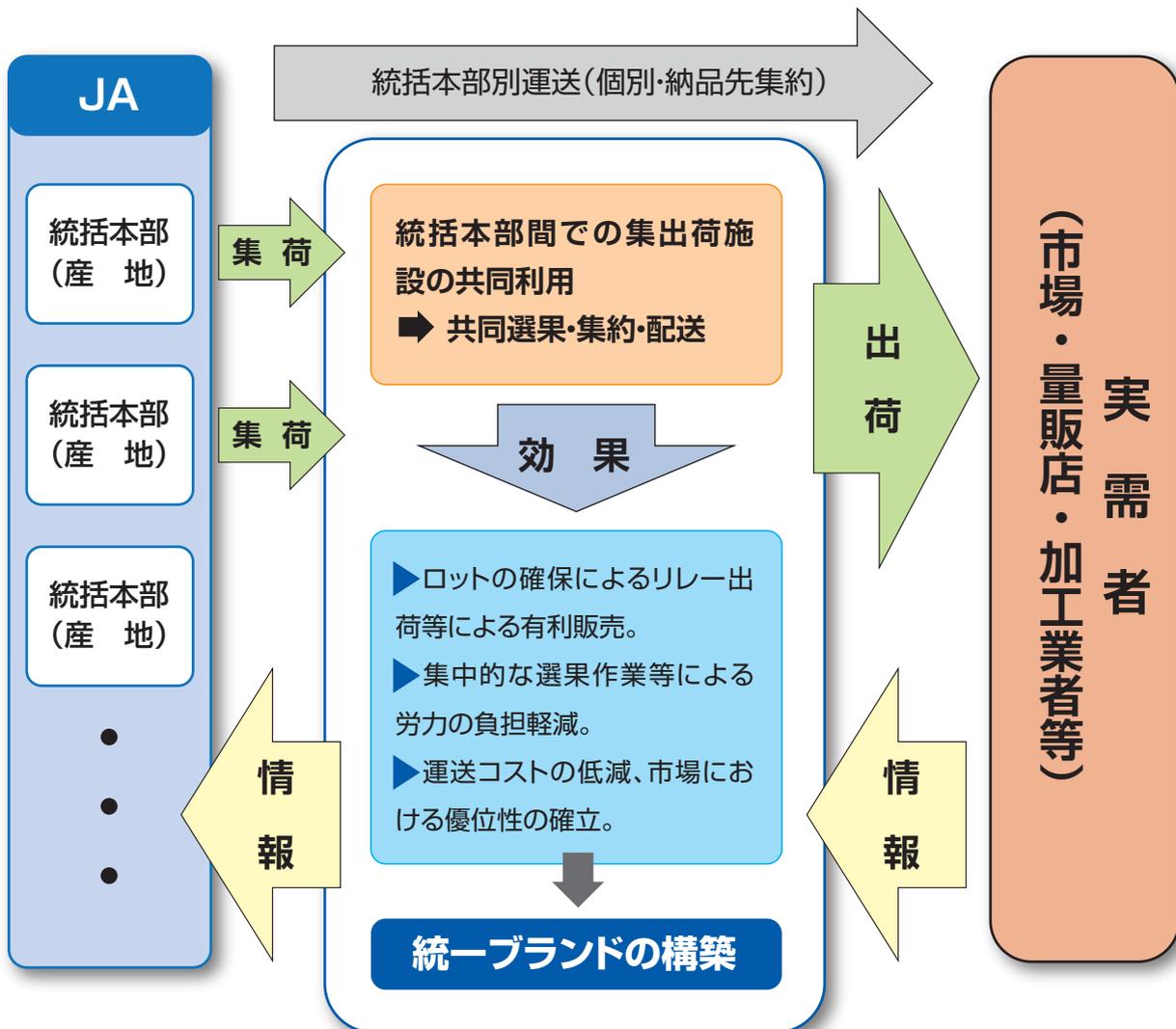
(i) 同一品目の生産者組織を中心とした統括本部のエリアを越えた産地間交流により、優良経営体(農業法人含む)をモデルとした栽培技術や農業経営管理手法等を横展開することにより、生産拡大を図ります。

また、農地の有効活用に向けた品目の提案や選択、ロットの拡大による有利販売等のメリットを発揮し、農業振興及び農業所得の増大を図ります。

(ii) 複数の産地間連携による農産物のロットの確保や「県南から県北へのリレー出荷」により、周年安定供給を図り、市場等への優位性を確立します。また、JA選果場の販売力強化のための選果・輸送の効率化を図り、集荷・運送体制の一元化を進め、集出荷調整機能の充実と選果・運送経費の低減に向けた仕組みづくりも検討します。

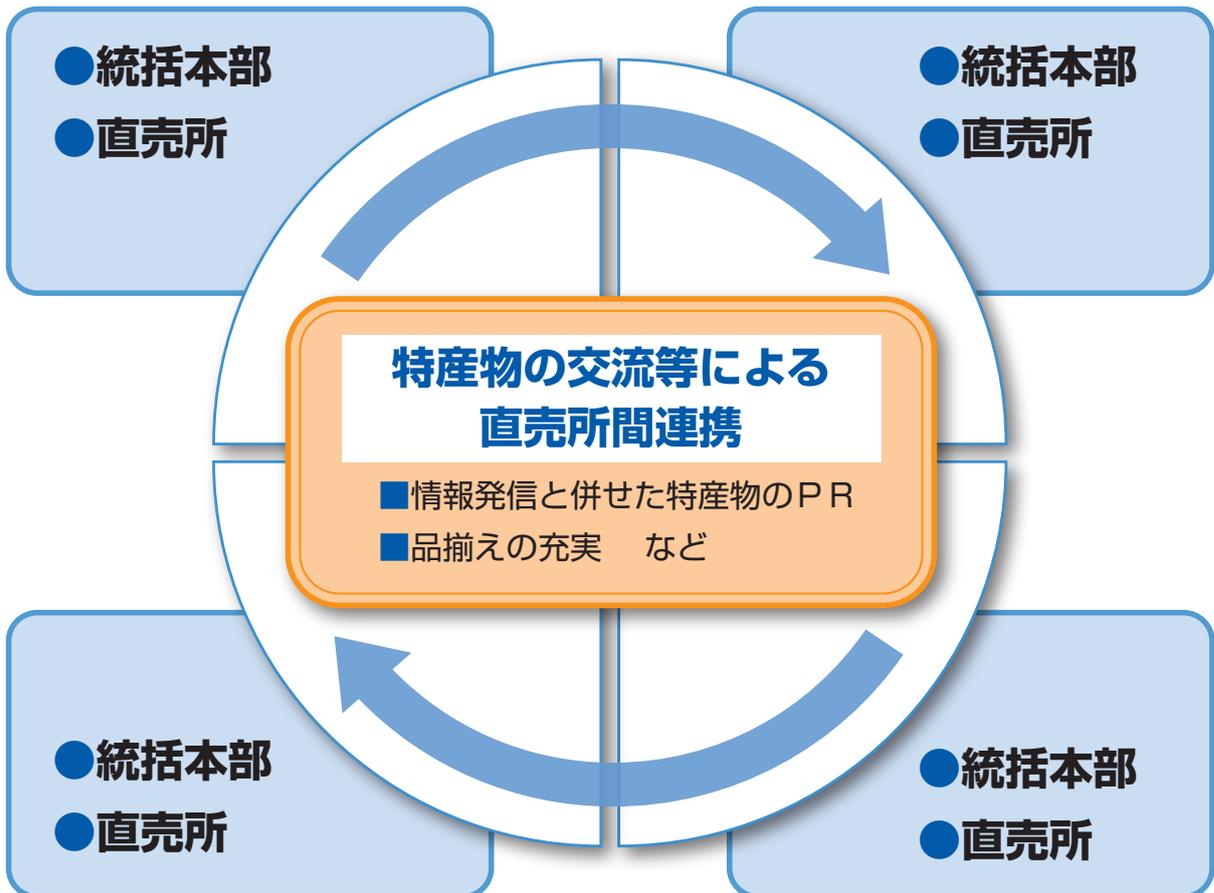
これらの取り組みにより、統一ブランド化を進めます。

統括本部のエリアを越えた青果物の集荷・運送体制の一元化のイメージ



(iii) 統括本部のエリアを超えた直売所間での特産物の交流等の連携による消費者のニーズに応える品揃えの拡大を図るほか、スタンプラリーや直売所祭りの開催等での情報発信による特産物のPRを行い、出品者・利用者の拡大、取扱高の向上につなげ、JA・農業にかかる理解促進とさらなるファンの拡大に向けた取り組みを進めます。

統括本部のエリアを超えた直売所間連携のイメージ



③地域団体商標制度や地理的表示(GI)保護制度など知的財産権の活用による販売拡大

地域の文化・歴史・特性・独自性を活かした地域ブランドの確立に向け、地域団体商標等の商標登録や地理的表示(GI)保護制度の活用を進め、消費者の認知度向上による販売拡大に取り組みます。

【地域団体商標制度】

地域団体商標とは、「地域名」+「商品名(役務名)」で構成される名称について、一定の地理的な範囲で知れわたっていると認められる際に、JA等が取得できる商標権の1つです。



岡山県では、「岡山白桃(全農)」、「千屋牛(現JA阿新)」、「藤田レタス(現JA岡山)」の3品目がJAグループの関係で登録されています(平成31年3月末現在)。

地域団体商標取得による主な効果として、「価格の上昇や売上げの増加」、「地域団体商標を活用したPRによる地域の知名度・イメージの向上」等が挙げられます。

【地理的表示(GI)保護制度】

地理的表示とは、長年培われた特別な生産方法や気候・風土・土壌などの生産地の特性によって高い品質と評価を得ている産品の名称を知的財産として保護するものです。

岡山県では、「連島ごぼう(現JA倉敷かさや)」が、ごぼうでは全国初、岡山県でも唯一登録されています(平成31年3月末現在)。

地理的表示(GI)登録による国内による主な効果として、「価格の上昇」、「取引の拡大」等が挙げられます。

(JA全中作成資料より一部抜粋・一部加筆)

④6次化商品の開発及び販売力強化

農業者、経済団体、商工団体との農商工連携により、6次産業化の取り組みを進めます。

また、商品開発段階から調理・食品製造、販売に関する一貫したプロフェッショナル(岡山県農業開発研究所、岡山県6次産業化サポートセンター、6次産業連携コーディネートセンターとの連携)の指導を受け、6次化商品の企画・販売力を強化します。

(5)次世代へつなげる生産環境の維持・保全・管理

①優良農地等の遊休防止対策

担い手の意向(規模拡大もしくは経営縮小)の明確化を行い、フル活用すべき対象農地の特定を進めます。

対象農地については、担い手のニーズに沿いフル活用できるよう、県行政等関係機関・団体と連携し、利用調整に取り組みます(例:集落営農法人等を中心とした、米、麦、大豆及びタマネギ、キャベツ等の土地利用型作物の生産拡大)。

また、中山間地域については、牛の放牧等による耕作放棄地の解消に向け、県行政等関係機関・団体と連携し取り組みます。

さらに、地域の実情に合ったJAによる農業経営及びJA出資型農業法人等による直接的な営農サポートの広域展開についても検討します。

また、農地中間管理機構と連携し、担い手への農地の利用集積・集約化に引き続き取り組みます。

②鳥獣被害対策

行政等と連携し、被害防止活動に積極的に参画し、農業者・JA職員の捕獲免許取得の推進や、行政等が主催する講習会等への参加により、人材の育成・確保を図り、地域や猟友会等と連携して被害防止対策を行います。

被害の大きいイノシシ、シカについては、集落全体を囲む「集落柵」の整備等を推進し、優良農地の確保に努めるとともに、捕獲獣の利活用についても県行政等関係機関・団体と連携し取り組みを進めます。



出典:岡山県鳥獣害対策室



出典:岡山県鳥獣害対策室

③農業労働災害対応

農作業安全の啓発に努めるほか、万一の補償対策として、「農業労災保険」への加入を積極的に進めます。そのため、JA晴れの国岡山の本店に労働保険事務組合・特別加入団体の運営等機能を集中させ、各統括本部を取扱窓口とすることにより、これまで加入希望者があっても対応できなかった地域でも、「農業労災保険」に加入できる体制を整備します。

(6)担い手確保・育成に向けた営農指導・サポート体制の強化

①営農指導担当者の階層化による担い手サポート体制の充実

営農指導員を階層化(専門営農技術指導員(仮称)、営農指導員、担い手総合相談員(仮称))し、担い手のニーズへの対応と行動力を発揮します。

特に、専門的な営農指導を実現するため、専門営農技術指導員(仮称)を配置するほか、総合的なサポートができるように担い手総合相談員(仮称)を配置し、広域で柔軟な対応ができる体制を強化します。

県行政等関係機関・団体と連携した営農指導体制を構築し、広域及び地域の農業振興に取り組みます。

②「出向く体制」の強化による営農支援

専門営農技術指導員(仮称)や担い手総合相談員(仮称)による中核的な担い手への対応を拡充するとともに、栽培技術指導や税務申告、農業融資担当者と連携した農業融資、営農・販売・購買事業が一体となった農業経営の総合的な相談・支援ができる体制を強化します。

③JA事業間連携による総合事業提案の充実

出向く専任担当者と他事業部門担当者が連携する体制を一層強化するとともに、出向く活動によって得られた情報を役員、関係部署間で共有し、中核的な担い手等のニーズに対応する総合事業を提案することにより、担い手の満足度の向上とJA事業利用の拡大に取り組みます。

④営農指導・担い手サポート担当者の人材育成

担い手のニーズに対応していくため、営農指導員資格認証取得はもとより、さらに専門性を高めていくための営農指導担当者の階層化、会計・税務や事業承継など農業経営管理支援に資する座学研修、行政(三徳園)等での栽培技術を中心とした実地研修など、より専門的で実践的な研修制度を構築し、スキルアップを図り、計画的な営農指導員等の人材育成に努めます。

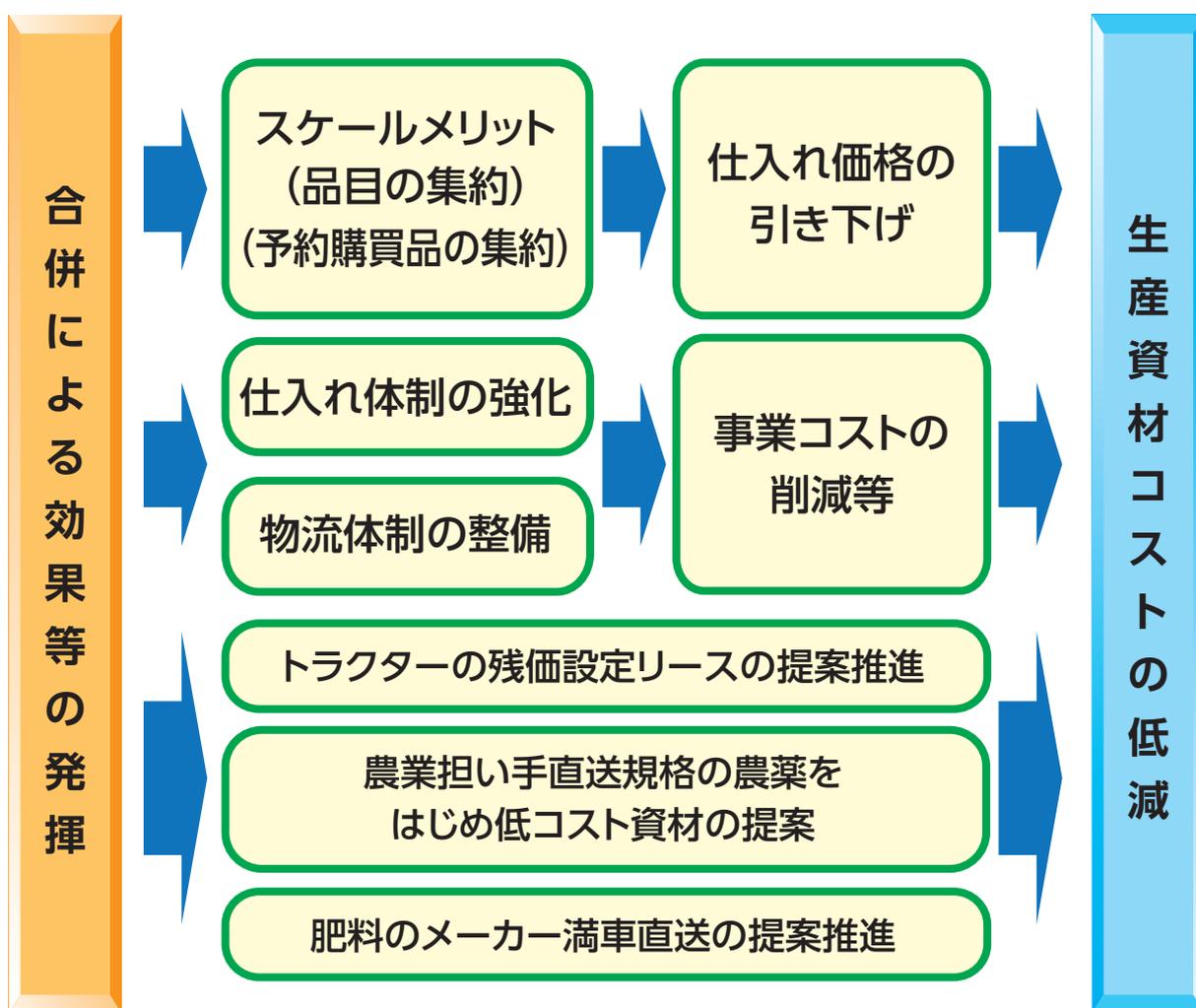
また、JA職員・県農業普及指導センターOB等専門的な知識・経験を有する人材の登用により、担い手への対応や専門的なノウハウを蓄積・共有し、営農指導の機能強化を進めます。

(7) 農業者の生産トータルコスト低減

① 生産資材の低コスト化

広域での栽培暦の見直しを検討しつつ、肥料・農薬等取扱品目の集約、予約購買品の集約によりスケールメリットを發揮し、生産資材コストの低減に取り組みます。全農と連携し、機能をしばった低価格トラクターの取扱いの拡大、情報網の活用による中古農機の流通促進、トラクターの残価設定リース、担い手直送農薬大型規格・肥料満車直送等の提案を進め、さらなる農業者の生産コストの低減に取り組みます。

生産資材コスト低減への取り組みのイメージ



② 担い手の多様なニーズに対応した資材店舗づくり(資材店舗「JA-CAT」(ジェイエイ・キャット)による事業展開)

担い手の多様なニーズに対応した、利便性が高く、運営コストの低い資材店舗づくりを進めます(例:全農との協同経営による「JA-CAT」の開設)。

資材店舗「JA-CAT」の概要

1. 店舗コンセプト

- ① 欲しい時に買える(土日営業)
- ② 良い商品が買える(地域一番店)

2. 共同運営とは

- ① JAと全農が経営資源を持ち寄った協同事業体
- ② JAと全農双方が経営責任を持つ
- ③ 機構上はJAの店舗、在庫・仕入・物流は全農が担当

3. 出店の考え方

- ① 全農の広域物流機能を活かした地域別の集中展開
- ② 商圈状況により、旗艦店・サテライト店を組み合わせた出店
【タイプ別店舗の標準規模】
- ① 旗艦店 売場:約200坪、売上高:1.7億~2.0億円
- ② サテライト店 売場:約100坪、売上高:1.0億円以上

4. 取り組み状況

- ① 平成29年3月、全国初、現JAつやまで1号店を開設
平成31年3月、現JAつやまで2号店を開設
- ② 今後、特定エリアでの多店舗化に取り組む

資料:全農作成分に一部加筆

③ 物流の合理化・効率化によるコスト低減

生産資材について、平成30年12月に稼働した全農中四国広域物流センターを活用した広域物流の効率的な配送の体制と仕組みを構築し、流通コストの低減に取り組めます。

④ 省力化技術など新技術導入によるコスト低減等

水稻密播疎植栽培、鉄コーティング水稻直播栽培技術等省力化技術の普及、多収品種への作付転換提案等によりコスト低減を図ります。また、農業用ドローンなどの利活用によるスマート農業への対応・普及を行い、省力化や農業者の生産性向上等を図ります。

⑤ 統括本部のエリアを越えた農業関連施設の広域利用の促進等による合理化・効率化

農業関連施設の運営において、老朽化による修繕費の増加や稼働率・利用率の低下に伴う収支の悪化、労働力不足等の課題に対応するため、施設の利用地域を越えた集約・広域再編を図ることで、稼働率を向上させ、効率的な施設運営を行うことができるよう検討します。

【米穀乾燥調製施設】

現在、統括本部の一部を受益範囲とする施設運営を行っていますが、将来の需要見通し等を踏まえ、JA晴れの国岡山として保有すべき乾燥調製施設の必要数・処理能力(機能)について、「メイン施設」と「サブ施設」に機能分担し、統括本部単位または近隣の複数統括本部が連携するブロック単位で落とし込みを行い、統括本部間での共同運営の促進、施設の計画的更新等について検討します。

【育苗施設】

統括本部間での連携を促進し、育苗拠点単位で対応する生產品種のバランスの見直しや受注状況を広域段階で共有することで、広域での調整・供給が可能な事業体制について検討します。

【園芸関連施設】

JA晴れの国岡山として、広域重点振興品目等の販売・生産拡大を志向する構想に沿った園芸関連施設の整備を進め、産地連携・産地拡大に対応できる施設利用体制を確立するとともに、施設の計画的更新等についても検討します。

(8) 消費者との信頼を築く食の安全確保対策の徹底

① 農畜産物の食品安全確保対策の実践

消費者へ安全な農畜産物を提供する責務を果たすため、JAが販売する農畜産物の生産履歴の適正な記帳の取り組みに加え、残留農薬や異物混入など食品安全を脅かすリスクやHACCPへの対策を着実に実践します。

※「HACCP(Hazard Analysis Critical Control Point)」とは、食品等事業者が、原材料の入荷から製品の出荷にいたる食品製造の全工程において、異物混入など数々の考えられる危害による危険を防止するために導入された、厳しい食品衛生チェックシステムをいいます。

②GAPの実践等支援

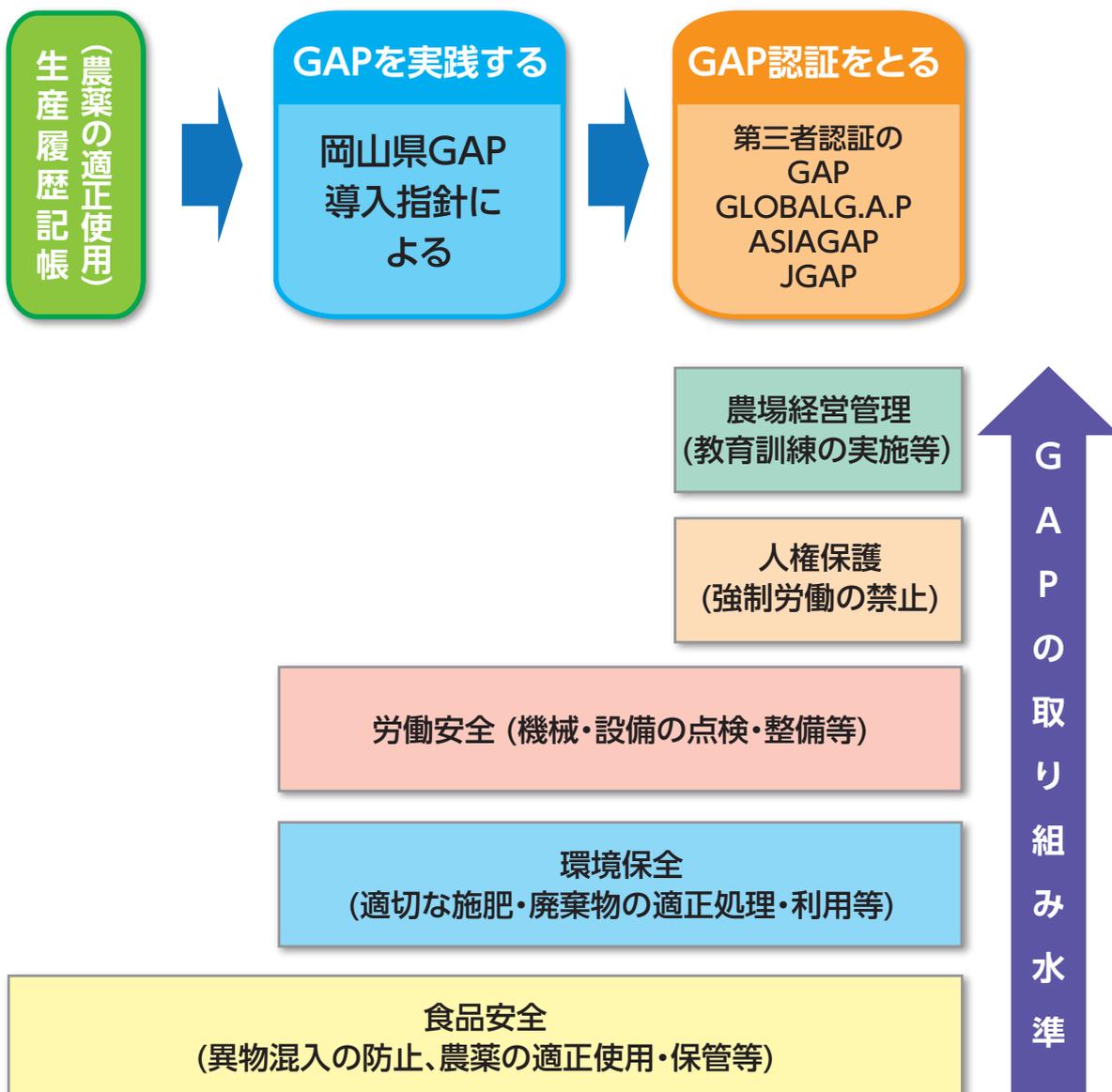
GAPに取り組むことは農産物の品質(等級・規格)の向上等生産者の経営改善につながり、生産力強化に向けた生産現場改革のツールとして必要不可欠であることから、「GAPの実践」に取り組む必要があります。

加えて、現在、食品製造業・小売業など一部の取引先で、GAP認証の取得を取引要件としています。今後、安全性が担保された原材料を確保するため、さらにGAPへのニーズが高まることが想定されます。

これらのことから、生産者組織について、現状の取り組みの実態を踏まえ、GAPの実践から、さらにGAP認証取得に向けた段階的な取り組みの支援を進めます。

※「GAP(Good Agricultural Practice)」とは、農産物(食品)の安全を確保し、より良い農業経営を実現する取り組みをいいます。

今後のGAPの取り組みのイメージ



5 分野別の農業振興計画

(1)「米穀部門」の振興対策

① 水稻振興策

【取組方針】

全国的に米の消費量が減少している中で、需給バランスを把握しつつ、消費者・実需者が求める品種や食味、栽培法にこだわった付加価値の高い米、業務用として安定的な需要のある米など、それぞれの用途に応じた米の生産を進めるとともに、契約取引や生産者と消費者・実需者の信頼関係に基づく安定的な取引の拡大を図ります。

また、水田フル活用による所得向上をめざし、産地交付金等を活用した非食用米、麦・大豆、地域振興作物や高収益な園芸作物等の作付を推進します。

具体的には、次のとおりです。

8統括本部内で、多数の品種が栽培されていますが、広域合併の規模のメリットを発揮して、販売ロットの拡大を図ることにより、有利販売を進めていくため、岡山県奨励品種も参考に、品種の集約を行います。

JA晴れの国岡山管内を県中北部と県南部の2つに分け、それぞれ広域重点振興品種を設定します。

県中北部については、「あきたこまち」、「コシヒカリ」、「きぬむすめ」の3品種、県南部については、「朝日」、「アケボノ」、「ヒノヒカリ」の3品種を広域重点振興品種に設定します。

中・外食業者など実需者の要望の強い業務用米の生産についても、業務用多収品種の導入をさらに進めます。

JAグループ岡山が推奨する「里海米」をJA晴れの国岡山の統一ブランドとして生産誘導を図り、買取販売を強化するなど、生産者の手取りアップに向けて販売促進に取り組みます。

日本穀物検定協会が毎年実施している米食味ランキングでの特Aを取得し、認知度向上・ブランド化を図るとともに、岡山県産米全体の品質向上をめざします。

イベントの開催など積極的な販売促進の取り組みにより、「きぬむすめ」「朝日」「雄町」等岡山米をPRし、イメージの定着化に努めます。

水稲広域重点振興品種の集荷計画

(単位:俵)

品 種 名	平成30年度 (実績)	令和2年度 (目標)	令和3年度 (目標)	令和4年度 (目標)
あきたこまち	88,191.5	94,500.0	95,500.0	95,450.0
朝 日	25,142.0	29,400.0	30,000.0	30,300.0
ア ケ ボ ノ	27,392.0	32,700.0	32,900.0	33,300.0
コシヒカリ	108,070.5	115,600.0	115,600.0	115,600.0
ヒノヒカリ	29,794.0	34,850.0	34,850.0	34,850.0
きぬむすめ	78,219.5	94,500.0	98,300.0	99,000.0

業務用米(多収品種)の集荷計画

(単位:俵)

多 収 品 種	平成30年度 (実績)	令和2年度 (目標)	令和3年度 (目標)	令和4年度 (目標)
	4,195.5	9,070.0	12,830.0	13,980.0

JA統一ブランド米の集荷計画

(単位:俵)

里 海 米	平成30年度 (実績)	令和2年度 (目標)	令和3年度 (目標)	令和4年度 (目標)
	10,388.0	24,970.0	27,380.0	28,680.0

②麦・大豆等振興策

小麦については、特に津山地域を中心として、多収で製麺性に優れ、加工にも適した「ふくほのか」等の生産振興を図り、6次産業化につなげます。

大麦は、ビール麦「スカイゴールデン」の栽培を軸にして、生産性向上を図ります。

黒大豆は、特に勝英地域で「作州黒」のブランドで生産・販売が活発に行われており、近隣地区も一体となって、さらなる生産振興を図ります。

麦・大豆等の集荷計画

(単位:t)

品 目 名	平成30年度 (実績)	令和2年度 (目標)	令和3年度 (目標)	令和4年度 (目標)
大 麦	468	470	470	470
小 麦	360	332	332	332
裸 麦	20	30	35	40
大 豆	81	85	85	85
黒 大 豆	309	533	544	550

(2)「園芸部門」の振興対策

①野菜・花き振興策

【取組方針】

既存産地の維持・強化に取り組むとともに、広域化が可能なものは産地拡大・産地間連携を進めます。

県域で生産されている販売高が大きい品目や、県域の特産品として評価が高い品目を「広域重点振興品目」として選定し、県行政等関係機関・団体と連携して、重点的に産地振興・生産拡大に取り組めます。

「岡山県野菜農業振興計画」及び「岡山県花き振興計画」に掲げる重点品目等も踏まえ、合併の規模のメリットを発揮するため、販売ロットの拡大と産地リレーなどによる有利販売に取り組めます。

野菜・花きの重点品目

区 分	品 目 名
広域重点振興品目	トマト、キュウリ、ナス、アスパラガス、白ネギ、リンドウ、スイートピー

上記「広域重点振興品目」を軸として、JA管内全体での「生産・販売計画」の樹立、栽培研修などによる栽培技術の共有・改善・高度化(栽培暦の統一など)、共同選果による規格統一を通じて、品質の高位平準化を図り、品目別の販売戦略と連動した産地振興を進めます。

野菜・花きの広域重点振興品目の生産・販売計画

(単位:上段 生産面積 ha,下段 販売高 百万円)

品 目 名	平成30年度(実績)	令和2年度(目標)	令和3年度(目標)	令和4年度(目標)
ト マ ト	25.0	26.8	27.5	28.3
	787	849	869	893
キュウリ	6.1	6.5	6.5	6.5
	161	170	175	180
ナ ス	10.0	10.2	11.0	11.2
	229	267	282	289
アスパラガス	28.5	31.4	32.8	33.5
	154	209	223	227
白 ネ ギ	31.9	34.0	34.7	35.1
	116	152	169	184
リンドウ	6.6	7.2	7.6	8.1
	60	80	85	92
スイートピー	5.6	5.6	5.8	5.8
	292	300	310	310

②果樹振興策

【取組方針】

既存産地の維持・強化に取り組むとともに、広域化が可能なものは産地拡大・産地間連携を進めます。

県域で生産されている販売高が大きい品目や県域の特産品として評価が高い品目を「広域重点振興品目」として選定し、県行政等関係機関・団体等と連携して、重点的に産地振興・生産拡大に取り組めます。

「岡山県果樹農業振興計画」等に掲げる品目(種)なども踏まえ、合併の規模のメリットを発揮するため、販売ロットの拡大と産地リレーなどによる有利販売に取り組めます。

果樹の重点品目(種)

区 分	品 目 名
広域重点振興品目	ブドウ(ピオーネ、オーロラブラック、シャインマスカット、マスカット・オブ・アレキサンドリア)、モモ

上記「広域重点振興品目」を軸として、JA管内全体での「生産・販売計画」の樹立、栽培研修などによる栽培技術の共有・改善・高度化(栽培暦の統一など)、共同選果による規格統一を通じて、品質の高位平準化を図り、品目別の販売戦略と連動した産地振興を進めます。

果樹の広域重点振興品目(種)の生産・販売計画

(単位:上段 生産面積 ha,下段 販売高 百万円)

品目(種)名	平成30年度(実績)	令和2年度(目標)	令和3年度(目標)	令和4年度(目標)
ピオーネ	432 3,345	436 3,670	437 3,775	441 3,842
オーロラ ブラック	12 63	13 74	13 75	13 75
シャイン マスカット	96 1,499	110 1,649	119 1,762	126 1,863
マスカット・オブ・ アレキサンドリア	8 307	7 300	7 300	7 300
モモ	326 1,242	332 1,410	337 1,466	342 1,486

(3)「畜産部門」の振興対策

【取組方針】

全農をはじめ、県行政等関係機関・団体と密接に連携し、生産基盤の維持・拡大、販売促進に努めます。

また、5年に一度開催される全国の和牛の祭典、令和4年開催の「第12回全国和牛能力共進会鹿児島大会」に向け、JA晴れの国岡山と生産者の総力を結集し、上位入賞をめざします。

地域畜産クラスター協議会での事業計画のもと、粗飼料の自給率向上、飼養規模の拡大、労働負担軽減に資する補助金を積極的に活用し、畜産農家の支援を行います。

①和牛繁殖経営

小規模和牛繁殖農家の高齢化に伴い、飼養農家数が減少している中、県行政等関係機関・団体と連携し、担い手飼養農家の育成とともに、繁殖和牛の増頭を推進します。

子牛市場では、発育良好で優れた産肉性が期待される子牛を岡山和牛奨励子牛「おかやま四ツ☆子牛」として認定しています。この認定率の一層の向上を図り、有利販売による生産者手取りの向上をめざします。

②肥育牛経営

JA晴れの国岡山管内に、各地域のブランド牛肉(千屋牛、備中牛、なぎビーフ等)があり、これらの既存のブランド力を活かし、互いに協力することで、効果を発揮し、おかやま和牛のPRを一層強化し、知名度アップによる有利販売を進めます。

畜産の生産・販売計画

(単位: 上段頭数 頭、下段販売高 百万円)

畜種	平成30年度 (実績)	令和2年度 (目標)	令和3年度 (目標)	令和4年度 (目標)
肉用牛	2,746	2,402	2,507	2,570
	2,668	2,346	2,435	2,489
子牛	2,398	2,500	2,540	2,555
	1,696	1,690	1,715	1,725

(4)「直売所部門」の振興対策

【取組方針】

JA農産物直売所を農業者と消費者を結ぶ販売拠点として位置づけ、交流を通じて消費者のニーズを把握するとともに、出荷者との情報共有を通じて売れる農産物の生産・販売提案、農産物加工・6次産業化による付加価値の向上等、出荷者の生産拡大・農業所得の増大に取り組みます。

また、統括本部間での連携を活用し、特産物の交流による品揃えの拡大に取り組みます。

さらに、農産物の生産・販売の魅力を伝えながら、准組合員をはじめ新たな出荷者の掘り起こしに取り組みます。

また、直売所担当者のスキルアップを図り、愛される直売所づくりに努めます。

JA農産物直売所(インショップを含む)の販売計画

(単位:販売高 百万円)

店舗数	平成30年度 (実績)	令和2年度 (目標)	令和3年度 (目標)	令和4年度 (目標)
31	2,511	2,840	2,903	2,961

統括本部の 農業振興計画

(令和元年度～令和4年度)

岡山東統括本部

岡山西統括本部

倉敷かさや統括本部

びほく統括本部

新見統括本部

まにわ統括本部

つやま統括本部

勝英統括本部

岡山東統括本部

農業振興計画



1. 取組方針

地域農業における担い手不足、高齢化、耕作放棄地の拡大といった課題に対応し、「持続可能な農業」を実現するため、安全・安心な農畜産物を安定的に供給できる産地づくりと消費者や実需者ニーズに対応した「農業生産の拡大」に取り組み、多様な販路の拡大や契約取引の拡大を進め、農畜産物の有利販売を実現し「農業者の所得増大」をめざします。

また、新規就農者の受入や集落営農の組織化・法人化、農業管理支援による担い手育成・確保と担い手経営体の高度なニーズに対応する営農指導体制の強化に取り組みます。

2. 農畜産物の生産振興

広域振興作物と地域振興作物の生産拡大と、品質向上対策によるブランド強化を図り、実需者に求められる競争力のある産地育成をめざします。

耕種作物は、地域に適した作付け品種を基本に、売れる米づくりとして推奨品種「コシヒカリ、ひとめぼれ、ヒノヒカリ、きぬむすめ、朝日、アケボノ、にこまる」に集約を進め、ロットの拡大と、食味分析を活用した高品質な良食味米を生産することで競争力のある米産地の育成に取り組みます。

特に、牡蠣殻を有効利用する循環環境保全型事業「瀬戸内かきがらアグリ」に取り組み、里海米の安定生産による農家経営の持続的な発展を図ります。

また、酒造好適米「雄町」は、酒造好適米協議会と連携し、既存産地を中心に、酒造会社との契約栽培等により、実需者ニーズに合わせた計画的な生産を推進します。

水田活用米穀については、実需者ニーズを把握しながら、大麦では、経営所得安定対策交付金の有効利用、豆類（小豆・ササゲ）では契約栽培による需要量の確保・拡大を図ります。

果樹は、主要なモモ、ブドウ（ピオーネ、シャインマスカット、オーロラブラック）と地域特産のマスカット・オブ・アレキサンドリア、太秋柿、イチゴ、イチジク、日生ミカンを「おかやまはれフル」として産地情報を発信し、産地の維持拡大を図ります。

野菜は、広域品目「ナス、キュウリ、黄ニラ、スナックエンドウ、白ネギ」を「おかやまはれベジ」として情報発信し、産地の維持・拡大を図ります。

また、全農との連携のもとに、水稻の裏作・転作品目として加工業務用野菜「キャベツ」を取り入れ、安定的な所得の向上に取り組みます。

花きは、高台地での栽培が適している「リンドウ」の安定生産を図ります。

1) 米集荷目標

(単位:俵)

品種・銘柄	平成30年度 実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
コシヒカリ	2,068.0	2,700.0	2,700.0	2,700.0	2,700.0
ひとめぼれ	1,875.0	2,300.0	2,300.0	2,300.0	2,300.0
きぬむすめ	20,145.0	27,000.0	27,400.0	27,600.0	27,600.0
ヒノヒカリ	5,099.0	7,000.0	6,700.0	6,700.0	6,700.0
にこまる	4,340.0	5,400.0	5,400.0	5,400.0	5,400.0
朝 日	7,317.5	9,500.0	9,600.0	9,600.0	9,600.0
アケボノ	3,951.0	5,200.0	5,200.0	5,200.0	5,200.0
その他うるち	917.0	1,000.0	800.0	600.0	600.0
雄 町	15,580.5	12,500.0	12,500.0	12,500.0	12,500.0
も ち	211.5	300.0	300.0	300.0	300.0
合 計	61,504.5	72,900.0	72,900.0	72,900.0	72,900.0
(うち買取)	515.5	500.0	500.0	500.0	500.0

1) -1 里海米

(単位:俵)

品種・銘柄	平成30年度 実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
きぬむすめ	883.0	1,400.0	1,800.0	2,000.0	2,000.0
朝 日	1,047.5	1,600.0	1,700.0	2,000.0	2,000.0
合 計	1,930.5	3,000.0	3,500.0	4,000.0	4,000.0

2) 麦・大豆集荷目標

(単位:t)

品種・銘柄	平成30年度 実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
大 麦	128.6	140.0	140.0	140.0	140.0
黒 大豆	9.2	14.9	15.6	16.4	16.4
白 大豆	13.7	13.4	13.4	13.4	13.4
合 計	151.5	168.3	169.0	169.8	169.8

3) 広域重点振興品目(種)の生産・販売目標

生産者組織と連携し、基本技術の励行による安定生産と出荷量の増大を図りブランド力向上による競争力のある産地づくりを進めます。

○モモ

部会活動を中心に共選・共販体制を強化し、産地づくりを推進します。特に岡山県の育成品種である極晩生品種「白皇」の出荷が始まることから、「日川白鳳」「加納岩白桃」「白鳳」「千種白鳳」「清水白桃」「おかやま夢白桃」「白麗」「白皇」「黄金桃」まで長期間連続出荷できる体制を確立し、より一層の産地強化を図ります。

○ピオーネ

収益性の低い園地等は、計画的に補助事業等を活用し、改植による樹の若返りにより、出荷量の増大を図ります。

○シャインマスカット

産地間競争が激化する中、高品質な差別化商品の供給増大の要望に応え、プレミアム規格を設定しています。栽培マニュアルを活用し、栽培技術のレベルアップによる出荷量増大と統一した高品質化に努め、管内産地が連携した長期連続供給体制を構築し、販路拡大による農家所得の向上を図ります。

○オーロラブラック

成園化による出荷量の増大が期待できます。品種特性として脱粒しにくい利点で輸送性が優れていることから、大都市市場への集約販売による所得増大を図ります。

○キュウリ

ハウス栽培・露地栽培を組み合わせた長期安定生産を行うとともに、新規栽培者の掘り起こしを図り産地維持に努めます。

○黄ニラ

施設の有効活用による、周年出荷体制を維持します。継続して定年帰農者・新規就農者の掘り起こしを図ります。

○ナス

高品質で安定生産技術を平準化し、生産力の向上と省力栽培技術の習得による産地拡大を図ります。

○スナックエンドウ

軽労働作目で収益性の高い野菜として、広域的に生産振興に取り組み、安定生産を図ります。

○白ネギ

栽培適地の選択と土づくりの徹底を図るとともに、作型別の品種選択によって収穫期間の延長を図り、周年出荷体制を確立します。また、全農による契約取引を推進し作業負担の軽減、規模拡大を図ることにより、生産量の維持・拡大と安定供給体制の確立をめざします。

○小豆(ササゲ含む)

実需者ニーズに応えるため、契約的栽培で安定した所得による産地拡大に努めます。

(単位:上段 生産面積 ha、下段 販売高 百万円)

品 目 名	平成30年度 実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
モ モ	98.5	98.5	98.5	98.5	98.5
	174.8	236.2	253.8	279.4	279.4
ピオーネ	42.2	41.4	41.7	41.5	41.5
	110.4	124.6	127.0	131.9	131.9
シャイン マスカット	12.7	13.6	14.2	14.6	14.6
	149.9	176.8	187.3	199.6	199.6
オーロラ ブラック	3.9	4.0	4.1	4.2	4.2
	8.5	12.1	12.1	13.1	13.1
キュウリ	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5
	11.2	10.2	10.2	10.2	10.2
黄 ニ ラ	2.8	2.7	2.8	2.8	2.8
	18.7	18.4	18.7	19.9	19.9
ナ ス	3.7	3.9	3.9	4.0	4.0
	88.8	105.4	108.9	111.3	111.3
スナック エンドウ	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1
	21.6	22.1	22.2	22.3	22.3
白 ネ ギ	11.6	12.4	12.4	12.5	12.5
	42.8	46.2	46.1	46.3	46.3
小 豆 (ササゲ含む)	3.7	4.3	4.7	5.9	5.9
	2.5	2.7	3.0	3.4	3.4
合 計	181.8	183.4	184.9	186.6	186.6
	629.2	754.7	789.3	837.4	837.4

4) 地域振興品目の生産・販売目標

地域の立地条件や特色を活かしながら安定生産に努め、産地の維持を図ります。

(単位: 上段 生産面積 ha、下段 販売高 百万円)

品目名	平成30年度実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
マスカット・オブ・アレキサンドリア	2.8	2.6	2.4	2.3	2.3
	13.6	14.3	12.2	11.4	11.4
カキ	8.2	8.2	8.2	8.2	8.2
	6.8	8.2	8.2	8.2	8.2
イチゴ	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
	15.3	18.2	18.2	18.2	18.2
イチジク	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
	9.2	9.6	9.6	9.6	9.6
ミカン(柑橘類)	6.4	6.4	6.4	6.4	6.4
	3.4	2.7	2.7	2.7	2.7
エンダイブ	3.5	2.5	2.6	2.8	2.8
	52.6	48.3	49.4	51.0	51.0
リンドウ	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3
	1.6	1.3	1.4	1.4	1.4
合計	23.7	22.5	22.4	22.5	22.5
	102.5	102.6	101.7	102.5	102.5

5) 加工業務用の販売推進目標

全農と連携し大型米麦農家を中心に、水稻の裏作・転作品目として、収益の見通しが立てやすい加工業務用キャベツの契約栽培を推進し、安定的な農業所得の向上に取り組みます。

(単位: 販売高 百万円)

品目名	平成30年度実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
キャベツ	13.2	14.7	14.7	14.7	14.7
合計	13.2	14.7	14.7	14.7	14.7

6) JA農産物直売所を通じた農産物の生産振興

農産物直売所は季節に応じた多品目の農産物の生産が求められ、計画的な栽培で安定出荷できる体制づくりに努めます。

(単位:上段 販売高 百万円、下段 会員数 名)

直売所名	平成30年度実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
アグリびぜん	37 170	36 170	36 170	36 170	36 170
百菜市場和気店	212 557	240 550	245 550	250 550	250 550
合計	249 727	276 720	281 720	286 720	286 720

7)畜産物の生産・販売目標

関係機関と連携し、優良子牛の安定生産を図ります。

(単位:上段頭数 頭、下段販売高 百万円)

畜種	平成30年度実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
子牛	33 23.1	30 21	30 21	30 21	30 21
合計	33 23.1	30 21	30 21	30 21	30 21

3. 担い手・新規就農者の育成

農畜産物の生産維持・拡大を図るため、担い手・新規就農者の確保・育成に、行政及び関係機関と連携により取り組みます。

1)担い手経営体への対応

重点振興品目の作付推進、新規作物の導入等による多角化により、認定農業者の確保・育成を図ります。また、行政等と連携し集落営農の組織化、法人化支援を図ります。

(単位:経営体)

経営体名	平成30年度実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
認定農業者	171	175	181	187	187
集落営農組織	16	16	16	17	17
集落営農法人	2	2	2	2	2
合計	189	193	199	206	206

2) 新規就農者への対応

行政等と連携し研修受入農家、空き農地・施設の活用により、新規就農者の受入れを実施します。また、技術指導等により、地域の中心となる担い手への育成を行います。

(単位:経営体)

経営体名	平成30年度実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
新規就農者	8	9	9	9	9
合計	8	9	9	9	9

※単年度の経営体数です。

4. 生産者組織

(単位:名)

地区	組織名	構成員数	備考
本店	酒造好適米協議会	79	
	モモ部会	400	
	ブドウ生産協議会	357	
	青色申告会	90	
	里海米生産部会	74	
山陽基幹支店	モモ部会 山陽支部	260	
	山陽ブドウ部会	152	
	エンダイブ部会	23	
	黄ニラ部会	16	
	スナックエンドウ部会	24	
	ナス部会	12	
	里海米生産部会 山陽支部	28	
瀬戸支店	モモ部会 瀬戸支部	96	
	瀬戸ぶどう部会	42	
	大内太秋柿生産組合	20	
	瀬戸町白葱出荷組合	10	
	夏秋ナス部会	8	
	瀬戸町雄町部会	36	
	里海米生産部会 瀬戸支部	10	
赤坂支店	モモ部会 赤坂支部	44	
	赤坂ぶどう部会	57	
	西窪田いちご出荷組合	4	
	赤坂柿生産出荷組合	10	
	赤坂洋梨生産組合	3	
	赤坂ナス生産出荷組合	8	
	赤坂スナックエンドウ部会	4	
	赤坂特産雄町米研究会	26	

地 区	組織名	構成員数	備考
熊山支店	熊山支店ぶどう部会	27	
	熊山支店ネットワーク部会	29	
	熊山白ネギ部会	17	
	里海米生産部会 熊山支部	7	
吉井支店	吉井ぶどう生産出荷組合	28	
	吉井野菜生産部会	26	
	吉井椎茸生産部会	5	
	吉井花卉園芸部会	2	
	里海米生産部会 吉井支部	16	
備前基幹支店	備前ぶどう部会	14	
	備前市イチジク部会	16	
	日生町みかん生産組合	8	
	里海米生産部会 備前支部	6	
和気営農物流センター	桃研究会	7	
	和気町いちじく生産組合	5	
	和気町白ねぎ研究会	32	
	タマネギ部会 和気支部	5	
	里海米生産部会 和気支部	6	
佐伯支店	丸和ブドウ出荷組合	30	
	山原ブドウ出荷組合	7	
	和気町夏秋ナス部会	18	
	東備地域リンドウ栽培研究会	4	
吉永支店	里海米生産部会 吉永支部	1	

平成31年3月末現在

岡山西統括本部

農業振興計画



1. 取組方針

「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」をさらに加速させ、持続可能な農業の実現をめざすため、「担い手経営体ごとのニーズに応える柔軟な体制づくり」、「生産基盤と技術力の強化」、「販売企画力の向上」、「新規就農者、農業実務研修生等への総合的な支援」を大きな軸とし、関係指導機関と連携し有効かつ効果的に事業を実践することで、生産者との信頼関係をより強固なものに構築し、地域とJAが一体感を共有しながら農業を振興する取り組みを行います。

また、栽培指導のほか農薬の適正使用や加工品の表示義務に対応し、食品の安全・安心を確実に提供できるよう講習会を幅広く開催します。

さらに地域農業の目指すべき将来像について、次世代を担う農業者との交流を深めるとともに若手農業者や新規参入者が地域に密着し、中核的農業者となるよう「仲間作り」を応援します。

2. 農畜産物の生産振興

米麦、広域重点振興品目、地域振興品目、新規作物等の推進を通じて、JAの販売品取扱高の目標を設定し、生産農家の農業所得の増大を図ります。

1) 米集荷目標

集荷数量の増加に努め、一般流通、業務のほか特別栽培や多収性、ふるさと納税返礼等、多様な品種推進を行い、業態別実需者との結びつきを深めて、買取販売、契約販売による確実な販路を確保します。

(単位:俵)

品種・銘柄	平成30年度 実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
あきたこまち	973.0	970.0	1,000.0	1,000.0	950.0
朝 日	16,049.0	18,000.0	18,100.0	18,700.0	19,000.0
アケボノ	21,312.5	24,000.0	25,100.0	25,300.0	25,700.0
コシヒカリ	4,334.0	4,500.0	4,800.0	4,800.0	4,800.0
ヒノヒカリ	14,115.5	16,000.0	16,500.0	16,500.0	16,500.0
きぬむすめ	7,311.5	7,500.0	7,800.0	8,000.0	8,300.0
酒造好適米	44.5	50.0	50.0	50.0	50.0
多収品種	196.0	280.0	300.0	350.0	400.0
飼料用米	7,016.5	7,500.0	7,500.0	7,500.0	7,500.0
その他品種	6,303.0	6,200.0	6,850.0	6,800.0	6,800.0
合 計	77,655.5	85,000.0	88,000.0	89,000.0	90,000.0
(うち買取)	19,347.0	20,000.0	21,000.0	22,000.0	23,000.0

1) - 1 里海米

循環環境保全型事業である「里海米」の取り組みを進め、環境にやさしい米として、農家と併せ実需者に喚起することで販売先を確保し、売れる米づくりを推進します。

(単位:俵)

品種・銘柄	平成30年度 実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
アケボノ	98.0	150.0	200.0	300.0	300.0
ヒノヒカリ	151.5	200.0	250.0	350.0	350.0
その他品種	171.5	250.0	350.0	350.0	350.0
合 計	421.0	600.0	800.0	1,000.0	1,000.0

2) 麦・大豆・雑穀集荷目標

(単位:t)

品 種 ・ 銘 柄	平成30年度 実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
スライゴールデン(大麦)	223.8	220.0	220.0	220.0	220.0
ふくほのか(小麦)	60.1	62.0	62.0	62.0	62.0
トヨシロメ(白大豆)	53.1	55.0	55.0	55.0	55.0
丹波黒(黒大豆)	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0
大納言(小豆)	3.5	6.5	6.5	7.5	7.5
そ の 他	0.2	0.5	0.5	0.5	0.5
合 計	346.7	350.0	350.0	351.0	351.0

3) 広域重点振興品目(種)の生産・販売目標

産地化され、岡山西の「顔」となっている品目は生産者組織と一体となり、さらなる推進を行い、出荷品質の高位平準化に努めるとともに、大都市圏や直売所等での販売促進と消費宣伝PR活動を展開し、ブランド力を強固なものとすることで有利販売を図ります。

(単位: 上段 生産面積 ha、下段 販売高 百万円)

品目名	平成30年度実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
モモ	179.6	180.0	185.0	190.0	195.0
	918.9	930.0	950.0	980.0	1,000.0
シャイン マスカット	32.5	35.0	37.0	38.5	40.0
	796.7	830.0	850.0	870.0	880.0
ピオーネ	72.7	70.0	70.0	70.0	70.0
	600.2	630.0	650.0	650.0	650.0
マスカット・オブ・ アレキサンドリア	7.8	7.0	7.0	7.0	7.0
	306.5	300.0	300.0	300.0	300.0
オーロラ ブラック	4.4	5.0	5.0	5.0	5.0
	23.5	27.0	27.0	27.0	27.0
紫苑	2.4	2.5	2.5	3.0	3.0
	47.8	50.0	50.0	60.0	60.0
ナス	2.1	2.1	2.1	2.5	2.5
	62.5	63.0	63.0	70.0	70.0
白ネギ	3.1	3.3	3.3	3.6	3.6
	13.4	14.0	14.0	14.5	14.5
スイートピー	5.6	5.6	5.6	5.8	5.8
	291.8	300.0	300.0	310.0	310.0
リンドウ	0.5	0.5	0.5	0.6	0.6
	4.7	5.0	5.0	5.5	5.5
合計	310.7	311.0	318.0	326.0	332.5
	3,066.0	3,149.0	3,209.0	3,287.0	3,317.0

4) 地域振興品目の生産・販売目標

地域の伝統的な品目や特色を活かした作物を振興し、産地を守る取り組みを行います。

(単位: 上段 生産面積 ha、下段 販売高 百万円)

品目名	平成30年度実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
ニンジン	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5
	14.6	15.0	15.0	15.0	15.0
ダイコン	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3
	10.5	10.5	10.5	10.5	10.5
キュウリ	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0
トレビス	1.8	1.8	2.0	2.0	2.0
	7.7	8.0	8.5	8.5	8.5
タケノコ	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0
	25.7	26.5	28.0	28.0	28.0
セルリー	0.5	0.6	0.6	0.7	0.7
	4.6	5.0	5.0	6.0	6.0
合計	35.4	35.5	35.7	35.8	35.8
	75.1	77.0	79.0	80.0	80.0

5) 新規作物の導入推進目標

市場性を鑑み、産地化をめざし、新規に導入を推進する作物の振興を図ります。

山椒については、遊休農地や山際への植栽を推進し、加工専用として単価契約を行い、農家の所得向上と安定をめざします。

晩生種モモについては、既に導入が進みつつありますが、長期生産出荷体系を確立し、天候異変等による生産性低下や販売環境による単価面における危険分散を図り、生産量の確保及び安定販売に努めます。

品目名	平成30年度実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
里海米 単位(俵)	421	600	800	1,000	1,000
山椒 単位(本)	—	200	400	500	600
晩生種モモ 単位(本)	539	1,000	1,500	2,000	2,500

※里海米は単年度の集荷数量、その他は累計数量です。

※晩生種モモは、「白麗」以降に成熟する品種です。

6) 加工業務用の販売推進目標

加工用と学校給食等の業務用野菜を推進し、農家の労力軽減と生産拡大を支援します

(単位:販売高 百万円)

品目名	平成30年度実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
タマネギ	4.8	6.0	7.0	7.5	8.0
タケノコ	8.9	9.0	9.5	10.0	10.0
キャベツ	—	1.0	1.5	2.5	3.0
合計	13.7	16.0	18.0	20.0	21.0

7) JA農産物直売所を通じた農産物の生産振興

直売所の活性化をめざし、季節ごとにあるいは店舗ごとにバリエーション豊かで、特色ある作物の品揃え対応するため、出荷者の会員増加と併せて農産物の生産を拡大します。

(単位:上段 販売高 百万円、下段 会員数 名)

直売所名	平成30年度実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
菅生直売所 ふれあい青空市 「すがお」	30.1 151	33.0 153	34.0 155	35.0 158	36.0 160
早島町直売所 ふれあい青空市	32.0 129	35.0 130	35.0 132	35.0 134	36.0 135
児島直売所 「郷の里」	20.0 124	22.0 125	23.0 127	23.0 128	23.0 130
船穂直売所	47.4 116	52.0 118	54.0 120	55.0 123	57.0 125
玉島直売所 ふれあい朝市 「おなじみさん」	23.9 123	26.0 125	26.0 127	26.0 128	27.0 130
玉島北直売所 「刈かへたまきた果菜館」	106.3 216	116.0 220	118.0 225	120.0 230	122.0 235
金光直売所 「みわの里」	48.9 171	53.0 174	54.0 178	55.0 182	56.0 185
鴨方直売所 ふれあい朝市 「なごみ」	49.8 145	54.0 148	54.0 150	55.0 152	56.0 155
里庄直売所 「里ちゃん」	13.6 83	14.0 85	14.0 87	14.0 88	14.0 90
山手直売所 「ふれあいの里」	348.3 510	380.0 520	382.0 530	385.0 540	385.0 550
井原直売所 「いばら愛菜館」	80.7 228	85.0 232	86.0 234	87.0 237	88.0 240
合計	801.0 1,996	870.0 2,030	880.0 2,065	890.0 2,100	900.0 2,135

※選果場買取分を含みます。

8) 畜産物の生産・販売目標

規格向上をめざした生産指導を行い、優良な和牛の導入や推奨子牛「おかやま四ツ☆子牛」の認定率向上等を進めることにより、産地の維持と安定生産を図ります。

(単位: 上段頭数 頭、下段販売高 百万円)

畜種	平成30年度実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
肉用牛	25	10	10	10	10
	21	9	9	9	9
子牛	152	140	150	155	160
	102	91	101	106	111
合計	177	150	160	165	170
	123	100	110	115	120

3. 担い手・新規就農者の育成

農畜産物の生産維持・拡大を図るため、担い手・新規就農者の育成に、県及び市町村と連携により取り組めます。

1) 担い手経営体への対応

組織、個別また米麦、園芸、畜産等、それぞれの経営体に応じたニーズに対応する総合的な経営支援のための事業提案を多角的に行い、認定農業者の増加と組織化、法人化を図ります。

(単位: 経営体)

経営体名	平成30年度実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
認定農業者	551	565	580	590	600
集落営農組織	8	8	8	8	8
集落営農法人	8	8	9	10	10
合計	567	581	597	608	618

2) 新規就農者への対応

生産者組織、県及び市町と一体となり、農業実務研修生を積極的に受入れ、空き農地や施設の活用により就農へ向けた支援を実施するとともに、農業塾、セミナーや園芸ミニ講座を幅広く開催し、産地の後継者、定年帰農者を含む新規就農者の確保と農業への定着を支援します。

(単位: 経営体)

経営体名	平成30年度実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
新規就農者	20	20	20	20	20
合計	20	20	20	20	20

※単年度の経営体数です。

4. 生産者組織

(単位:名)

地 区	組織名	構成員数	備考
くらしき東 アグリセンター	浅原園芸組合	44	
	温室農協(庄・早島分区)	27	
	温室ぶどう部会	34	
	庄春菊部会	4	
	くらしき東いちじく部会	9	
	くらしき東いちご部会	3	
	くらしき誠ハス出荷組合	10	
	くらしき東担い手の会	29	
	菅生直売所ふれあい青空市「すがお」出荷者の会	151	
	早島町直売所ふれあい青空市出荷者の会	129	
	児島直売所「郷の里」出荷者の会	124	
	くらしき東農業青色申告会	20	
倉敷西 アグリセンター	船穂町ぶどう部会	98	
	船穂町野菜部会	8	
	船穂町花き部会	16	
	玉島柑橘生産組合	31	
	玉島大粒系ぶどう推進協議会	55	
	玉島温室葡萄研究会	8	
	玉島キュウリ出荷組合	2	
	玉島花卉研究協議会	8	
	東元浜無花果出荷組合	12	
	乙島地区有機無農薬野菜生産研究会	4	
	玉島北園芸協会	319	
	(玉島北園芸協会桃部会)	(270)	
	(玉島北園芸協会ぶどう部会)	(56)	
	(玉島北園芸協会梨部会)	(49)	
	金光梨部会	15	
	金光ぶどう研究会	19	

岡山西統括本部

地 区	組織名	構成員数	備考
倉敷西 アグリセンター	浅口園芸部	146	
	浅口トレビス部会	22	
	浅口ズッキーニ研究会	7	
	浅西坊ちゃんカボチャ生産部会	15	
	浅西誠バス生産部会	2	
	阿部山花卉組合	12	
	里庄桃部会	29	
	里庄マコモ生産部会	6	
	船穂直売所出荷者の会	116	
	玉島直売所ふれあい朝市「おなじみさん」出荷者の会	123	
	玉島北直売所「メルカートたまきた果菜館」出荷者の会	216	
	金光直売所「みわの里」出荷者の会	171	
	鴨方直売所ふれあい朝市「なごみ」出荷者の会	145	
	里庄直売所「里ちゃん」出荷者の会	83	
	玉島北青壮年部	25	
	玉島北アグリレディース	15	
	船穂農業青色申告会	55	
玉島北農業青色申告会	42		
吉備路 アグリセンター	吉備路もも出荷組合	94	
	総社もも生産組合	11	
	井山ぶどう組合	4	
	福谷果樹組合	20	
	秦果樹生産出荷組合	41	
	総社西ぶどう生産出荷組合	21	
	久代温室組合	5	
	真備ぶどう生産組合	86	
	福井新田ナス生産組合	7	
	昭和たまねぎ生産組合	13	
	吉備路夏秋ナス生産出荷組合	13	
	吉備路白ねぎ生産出荷組合	30	
	吉備路紅ずいき生産出荷組合	3	

地 区	組織名	構成員数	備考
吉 備 路 アグリセンター	真備筍生産組合	140	
	山手蔬菜メロン部	6	
	総社リンドウ生産出荷組合	6	
	吉備路朝日米特別栽培農産物生産組合	28	
	吉備路水田農業大規模経営体ネットワーク	42	
	山手直売所「ふれあいの里」出荷者の会	510	
	吉備路農業青色申告会	84	
西 部 アグリセンター	井原市ぶどう部会	195	
	(井原市ぶどう部会井原支部)	(108)	
	(井原市ぶどう部会美星支部)	(59)	
	(井原市ぶどう部会芳井支部)	(28)	
	西部ブロック茄子部会	20	
	西部ブロック柚子部会	76	
	西部ブロック花部会	10	
	井原地区あたご会	12	
	美星おいしい米づくりの会	26	
	美星桃部会	6	
	美星椎茸部会	5	
	美星自然薯部会	6	
	美星町花き栽培研究会	18	
	芳井ごぼう部会	6	
	芳井花木部会	15	
	明治地区のこれからの農業を考える担い手の会	6	
	和牛改良部会	20	
	井原直売所「いばら愛菜館」出荷者の会	228	
西部農業青色申告会	37		

平成31年3月末現在

倉敷かさや統括本部

農業振興計画



1. 取組方針

地域農業における担い手不足、高齢化、耕作放棄地の拡大、農業法人を中心とする大規模経営体と家族経営との二極化といった課題に対応し、「持続可能な農業」を実現するため、安全・安心で安定的に供給できる産地づくりと消費者や実需者ニーズに対応した「農業生産の拡大」に取り組み、多様な販路の拡大や契約取引の拡大、関連企業との連携を進め、農畜産物の有利販売を実現し「農業者の所得増大」をめざします。

また、新規就農者の受入や集落営農の組織化・法人化、農業管理支援、農作業支援体制の整備による担い手育成・確保と担い手経営体の高度なニーズに対応する営農指導体制の強化をめざします。

2. 農畜産物の生産振興

米麦、広域重点振興品目、地域振興品目、新規作物等の推進を通じて、JAの販売品取扱高の目標を設定し、生産農家の農業所得の増大を図ります。

1) 米集荷目標

(単位: 俵)

品種・銘柄	平成30年度 実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
朝日	1,775.5	1,700.0	1,700.0	1,700.0	1,700.0
アケボノ	2,128.5	2,400.0	2,400.0	2,400.0	2,400.0
コシヒカリ	582.0	600.0	600.0	600.0	600.0
ヒノヒカリ	7,187.0	8,000.0	8,000.0	8,000.0	8,000.0
きぬむすめ	3,106.5	3,500.0	3,600.0	3,700.0	3,800.0
その他うるち	1,608.5	1,600.0	1,600.0	1,600.0	1,600.0
その他もち	56.0	60.0	60.0	60.0	60.0
酒造好適米	365.5	360.0	360.0	360.0	360.0
多収品種	600.0	300.0	300.0	300.0	300.0
合計	17,409.5	18,520.0	18,620.0	18,720.0	18,820.0
(うち買取)	5,456.0	6,000.0	6,000.0	6,000.0	6,000.0

1) -1 里海米

(単位:俵)

品種・銘柄	平成30年度実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
ヒノヒカリ	148.5	200.0	210.0	220.0	220.0
朝日	8.0	10.0	10.0	10.0	10.0
合計	156.5	210.0	220.0	230.0	230.0

2) 麦・大豆集荷目標

(単位:t)

品種・銘柄	平成30年度実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
スカイゴールデン (大麦)	55.9	51.0	50.0	50.0	50.0
トヨシロメ (大豆)	1.3	1.2	1.2	1.2	1.2
黒大豆	6.0	10.0	11.0	12.0	13.0
合計	63.2	62.2	62.2	63.2	64.2

3) 広域重点振興品目(種)の生産・販売目標

産地化され、倉敷かさや地域の「顔」となっている作物のさらなる推進を図ります。

(単位:上段 生産面積 ha、下段 販売高 百万円)

品目名	平成30年度実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
ゴボウ	15.0 200.0	15.0 190.0	15.0 190.0	15.0 190.0	15.0 190.0
レンコン	30.0 180.0	30.0 185.0	30.0 185.0	30.5 190.0	30.5 190.0
ショウガ	2.0 32.0	2.0 32.0	2.0 31.0	1.9 30.0	1.9 30.0
イチジク	10.5 54.0	10.5 55.0	10.5 55.0	10.7 56.0	10.7 56.0
イチゴ	1.5 19.0	1.5 20.0	1.5 20.5	1.6 22.0	1.6 22.0
アスパラガス	5.4 37.0	5.5 38.0	5.6 39.0	5.8 40.0	5.8 40.0
合計	64.4 522.0	64.5 520.0	64.6 520.5	65.5 528.0	65.5 528.0

4) 地域振興品目の生産・販売目標

地域の特徴を活かし、他業種との連携による商品化、地理的表示(GI)や機能性表示を利用した販売方法を検討し、地域の農産物の振興を図ります。

(単位: 上段 生産面積 ha、下段 販売高 百万円)

品目名	平成30年度実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
ブドウ	5.8	5.8	5.8	5.8	5.8
	34.0	34.0	34.0	35.0	35.0
モモ	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8
	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0
ナス	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
	8.4	8.4	8.4	8.5	8.5
ラークスパー	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
	6.0	6.0	6.5	6.5	6.5
リーキ	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
	3.0	3.2	3.3	3.5	3.5
合計	11.5	11.5	11.5	11.5	11.5
	57.4	57.6	58.2	59.5	59.5

5) 新規作物の導入推進目標

担い手の意向や行政の奨励等を踏まえ、産地化をめざし、新規に導入を推進する作物の振興を図ります。

(単位: 販売高 百万円)

品目名	平成30年度実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
シャインマスカット	17.6	18.0	18.5	19.0	19.0

6) 加工業務用の販売推進目標

全農と連携のもとに、加工業務用の契約栽培に取り組みます。

(単位: 販売高 百万円)

品目名	平成30年度実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
タマネギ	75.0	85.5	96.0	101.5	102.0
キャベツ	57.7	67.8	82.9	88.0	88.0
合計	132.7	153.3	178.9	189.5	190.0

7) JA農産物直売所を通じた農産物の生産振興

農産物直売所は季節に応じた多品目の農産物の生産が求められ、出荷会員の増加と併せて農産物の生産を拡大します。

(単位:上段 販売高 百万円、下段 会員数 名)

直売所名	平成30年度 実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
やさい畑	98.0	102.5	102.5	102.5	102.5
	269	270	275	280	280
すいれん	112.0	116.0	116.0	116.0	116.0
	270	285	295	300	300
児 島	14.0	14.5	14.0	13.5	13.5
	47	45	40	40	40
しおかぜ	105.0	106.0	106.5	107.0	107.0
	250	260	270	290	290
き ら り	107.0	150.0	155.0	160.0	160.0
	390	395	400	405	405
合 計	436.0	489.0	494.0	499.0	499.0
	1,226	1,255	1,280	1,315	1,315

8) 畜産物の生産・販売目標

関係機関と連携し、優良子牛の安定生産を図ります。

(単位:上段頭数 頭、下段販売高 百万円)

畜 種	平成30年度 実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
子 牛	—	—	—	—	—
	3	3	3	3	3
合 計	—	—	—	—	—
	3	3	3	3	3

3. 担い手・新規就農者等の育成

農畜産物の生産維持・拡大を図るため、担い手・新規就農者等の育成に、県及び市町村と連携により取り組めます。

1) 担い手経営体への対応

重点振興品目の作付推進、新規作物の導入等による多角化により、集落営農の組織化、法人化を図ります。

(単位:経営体)

経営体名	平成30年度実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
認定農業者	183	189	190	192	192
うち倉敷市	(46)	(50)	(45)	(45)	(45)
うち笠岡市	(90)	(92)	(95)	(97)	(97)
うち矢掛町	(47)	(47)	(50)	(50)	(50)
集落営農組織	11	10	11	12	12
集落営農法人	7	7	7	8	8
合計	201	206	208	212	212

2) 新規就農者等への対応

研修受入農家、空き農地・施設の活用により、新規就農者の受入れを実施します。また、帰農塾を開催することで定年帰農者等の多様な担い手の育成を行います。

(単位:経営体)

経営体名	平成30年度実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
新規就農者	5	7	8	9	9
定年帰農者	—	1	1	1	1
合計	5	8	9	10	10

※単年度の経営体数です。

4. 生産者組織

(単位:名)

地 区	組織名	構成員数	備考
倉敷営農センター	東部出荷組合	26	
	丸高出荷組合	4	
	水門レンコン協同組合	6	
	丸鶴出荷組合	9	
	倉敷地区農業青色申告会倉敷支部	12	
	倉敷地区農業青色申告会連島支部	40	
笠岡営農センター	倉敷地区農業青色申告会福田支部	17	
	花卉専門委員会	15	
	苺専門委員会	11	
	桃専門委員会	50	
	ぶどう専門委員会	46	
	いちじく専門委員会	59	
	ナス部会	8	
	ラークスパー研究会	5	
	シャインマスカット研究会	24	
笠岡地区農業青色申告会	27		
矢掛営農センター	アスパラガス部会	49	
	梨部会	7	
	ブドウ部会	21	
	野菜部会	40	
	いちご研究会	6	
	矢掛町特別栽培米きぬ姫生産部会	20	

平成31年3月末現在

びほく統括本部

農業振興計画



1. 取組方針

地域農業における担い手不足、生産者の高齢化、耕作放棄地の拡大、鳥獣被害といった課題に対応し、「持続可能な農業」を実現するため、安全・安心で安定的に供給できる産地づくりと、消費者や実需者ニーズに対応した「農業生産の拡大」に取り組み、多様な販路の拡大や契約取引の拡大、関連企業との連携を進め、農畜産物の有利販売を実現し「農業者の所得増大」と「農地の保全」をめざします。

また、新規就農者の受入体制や集落営農の組織化・法人化、農業経営管理の支援、農作業支援体制の整備による担い手育成・確保と、経営体の高度なニーズに対応する営農指導体制の強化をめざします。

2. 農畜産物の生産振興

米麦、広域重点振興品目、地域振興品目、新規作物等の推進を通じて、JAの販売品取扱高の目標を設定し、生産農家の農業所得の増大を図ります。

1) 米集荷目標

(単位: 俵)

品種・銘柄	平成30年度 実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
あきたこまち	6,300.0	6,500.0	6,500.0	6,500.0	6,500.0
コシヒカリ	34,000.0	35,000.0	35,000.0	35,000.0	35,000.0
ひとめぼれ	2,700.0	2,500.0	2,300.0	2,000.0	1,700.0
きぬむすめ	1,350.0	1,500.0	1,700.0	2,000.0	2,300.0
ヒノヒカリ	140.0	150.0	150.0	150.0	150.0
その他うるち	200.0	100.0	100.0	100.0	100.0
もち	640.0	700.0	700.0	700.0	700.0
多収品種	—	500.0	600.0	800.0	900.0
合計	45,330.0	46,950.0	47,050.0	47,250.0	47,350.0
(うち買取)	18,000.0	18,000.0	18,000.0	18,000.0	18,000.0

1) -1 里海米

(単位:俵)

品種・銘柄	平成30年度実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
コシヒカリ	820.0	800.0	800.0	800.0	800.0
合計	820.0	800.0	800.0	800.0	800.0

2) 麦・大豆集荷目標

(単位:t)

品種・銘柄	平成30年度実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
黒大豆	65	80	85	95	100
合計	65	80	85	95	100

3) 広域重点振興品目(種)の生産・販売目標

産地化され、びほく地域の「顔」となっている作物のさらなる推進を図ります。

(単位:上段 生産面積 ha、下段 販売高 百万円)

品目名	平成30年度実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
ピオーネ	120.0	121.0	122.0	123.0	125.0
	1,144	1,150	1,200	1,210	1,220
シャイン マスカット	19.1	21.0	23.0	24.0	25.0
	228	235	240	250	280
オーロラ ブラック	3.2	3.2	3.3	3.3	3.5
	26	30	30	30	30
モモ	12.0	12.1	12.2	12.3	12.5
	58	75	80	80	80
トマト	12.5	12.8	13.0	13.2	13.5
	426	435	470	475	480
アスパラガス	3.1	3.4	3.8	4.0	4.2
	11	14	15	16	17
合計	169.9	173.5	177.3	179.8	183.7
	1,893	1,939	2,035	2,061	2,107

4) 地域振興品目の生産・販売目標

地域振興品目の設定を行い、地域の特色を活かした農産物の生産振興を図ります。

(単位:上段 生産面積 ha、下段 販売高 百万円)

品目名	平成30年度実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
小豆	20.0	20.0	22.0	22.0	22.0
	10	10	11	11	11
ダルマササゲ	0.5	1.0	1.0	1.5	2.0
	1	2	2	3	4
キュウリ	2.0	2.3	2.4	2.5	2.5
	45	48	49	50	50
ナス (契約以外)	0.4	0.5	0.6	0.7	0.7
	9	11	13	14	14
一寸そら豆	2.0	2.2	2.4	2.6	2.6
	10	11	12	13	13
ハクサイ (契約以外)	1.8	2.0	2.1	2.2	2.2
	17	18	18	18	18
シュンギク	1.0	1.3	1.6	1.6	1.3
	14	22	23	23	23
ミニトマト	1.0	1.2	1.2	1.3	1.3
	28	32	32	33	33
シャクヤク	2.4	2.4	2.5	2.5	2.5
	5	5	5	5	5
フォックス フェイス	0.4	0.4	0.5	0.5	0.5
	4	4	4	4	4
花トウガラシ	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3
	2	2	2	3	3
合計	31.7	33.5	36.5	37.7	38.2
	145	165	171	177	178

5) 新規作物の導入推進目標

担い手の意向や行政の奨励等を踏まえた産地化をめざし、新規に導入を推進する作物の振興を図ります。

(単位:生産面積 ha)

品 目 名	平成30年度 実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
ト レ ビ ス	0.1	0.2	0.4	0.5	0.5
スナップエンドウ	0.8	1.0	1.2	1.3	1.4
サ ト イ モ	0.3	0.4	0.5	0.6	0.7
リ ン ド ウ	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2
合 計	1.3	1.7	2.3	2.6	2.8

6) 加工業務用の販売推進目標

全農と連携のもとに、加工業務用の契約栽培に取り組みます。

(単位:販売高 百万円)

品 目 名	平成30年度 実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
契 約 ナ ス	11	12	13	14	15
契約ハクサイ	2	3	4	4	5
加工タマネギ	2	2	2	3	3
合 計	15	17	19	21	23

7) JA農産物直売所を通じた農産物の生産振興

農産物直売所は季節に応じた多品目の農産物の生産が求められ、出荷会員の増加と併せて計画的な農産物の生産を拡大します。

(単位:上段 販売高 百万円、下段 会員数 名)

直 売 所 名	平成30年度 実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
グ リ ー ン セ ン タ ー	115	120	123	125	130
	358	360	370	375	380
神 楽 の 里	60	70	72	75	80
	327	330	335	340	350
かよう青空市	73	76	76	78	80
	360	365	370	375	380
コスモスの里	37	40	40	40	40
	364	370	375	380	385
合 計	285	306	311	318	330
	1,409	1,425	1,450	1,470	1,495

8) 畜産物の生産・販売目標

肉用牛は地域ブランド牛の産地維持、素牛は優良子牛の安定生産を図ります。

(単位: 上段頭数 頭、下段販売高 百万円)

畜種	平成30年度実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
肉用牛	245	265	275	300	300
	312	322	358	375	375
子牛	455	475	490	500	500
	360	362	375	380	380
素牛	250	200	200	200	200
	94	81	50	50	50
養豚	2,548	2,030	1,750	1,750	1,750
	89	71	61	61	61
合計	3,498	2,970	2,715	2,750	2,750
	855	836	844	866	866

3. 担い手・新規就農者の育成

農畜産物の生産維持・拡大を図るため、担い手・新規就農者の育成を、県及び市町村と連携により取り進めます。

1) 担い手経営体への対応

重点振興品目の作付推進、新規作物の導入等による多角化により、集落営農の組織化、法人化を図ります。

(単位: 経営体)

経営体名	平成30年度実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
認定農業者	311	320	325	328	330
集落営農組織	32	32	32	32	32
集落営農法人	22	23	24	25	26
合計	365	375	381	385	388

2) 新規就農者への対応

研修受入農家、空き農地・施設の活用により、新規就農者の受入れを実施します。

(単位: 経営体)

経営体名	平成30年度実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
新規就農者	15	5	5	5	5
合計	15	5	5	5	5

※単年度の経営体数です。

4. 生産者組織

(単位:名)

地 区	組織名	構成員数	備考
本 店	和牛生産部会	54	
	肥育牛部会	9	
	養豚部会	3	
	酪農部会	9	
	ぶどう生産部会	625	
	桃部会	85	
	トマト部会	72	
	花木生産部会	72	
	夢大納言小豆生産部会	44	
	青壮年部	37	
	契約野菜部会	22	
	担い手協議会	332	
	女性部(フレッシュミズ含む)	868	
高 梁 総 合 セ ン タ ー	ぶどう生産部会 高梁支部	112	
	高梁野菜生産者組合	30	
	高梁たばこ育苗部会	2	
	高梁たばこ振興協議会	8	
	方谷の里	17	
	グリーンセンター出荷者協議会	358	
	桐山平田営農組合	13	
	担い手協議会 高梁支部	53	
	農事組合法人 アグリ津々	31	
	JAびほくお茶部会	40	
有 漢 総 合 セ ン タ ー	ぶどう生産部会 有漢支部	91	
	マスカット生産部会	10	
	ナシ生産部会	9	
	有漢地域野菜生産部会	20	
	アスパラ生産部会	28	
	採種生産部会	40	
	施設野菜生産部会	4	
	農作業受委託作業協議会	4	
	担い手協議会 有漢支部	31	
成 羽 総 合 セ ン タ ー	ぶどう生産部会 成羽支部	68	
	柚子生産部会	35	
	神楽の里出荷者協議会	312	
	担い手協議会 成羽支部	17	

びほく統括本部

地 区	組織名	構成員数	備考
川上総合センター	ぶどう生産部会 川上支部	68	
	川上備中野菜部会	34	
	担い手倶楽部	6	
	川上農業青色申告会	33	
	担い手協議会 川上支部	52	
備中総合センター	ぶどう生産部会 備中支部	90	
	営農支援センター	6	
	緑農会	25	
	農事組合法人 西山維進会	10	
	農事組合法人 平川北都営農組合	30	
	担い手協議会 備中支部	60	
賀陽総合センター	ぶどう生産部会 賀陽支部	133	
	賀陽小豆・大豆生産部会	171	
	賀陽ナス部会	9	
	青申協議会	54	
	かよう青空市出荷者協議会	339	
	担い手協議会 賀陽支部	59	
北房総合センター	北房酪農部会	7	
	北房大豆・小豆組合	180	
	ぶどう生産部会 北房支部	63	
	北房野菜生産組合	65	
	北房梨部会	5	
	北房椎茸生産部会	5	
	北房柿部会	6	
	北房集落営農連絡協議会	13	
	藤田清常営農組合	25	
	平田工区営農組合	45	
	農事組合法人 蟹川	30	
	岩木営農組合	10	
	農事組合法人 上合地	25	
	三谷営農組合	11	
	井尾営農組合	29	
	農事組合法人 ひら田営農	34	
	高妻営農組合	25	
	上水田南部営農組合	37	
	英賀集団営農組合	45	
	境営農組合	15	
笹原営農組合	8		
コスモスの里出荷者協議会	315		
担い手協議会 北房支部	60		

平成31年3月末現在

新見統括本部 農業振興計画



1. 取組方針

管内は、中山間地域に属しており、農業就業者の減少、高齢化、担い手不足により、耕作放棄地の増加等、農業生産基盤の弱体化がますます進み、大きな課題となっています。このような状況を踏まえ、「持続可能な地域農業の実現を目指して」主要品目のさらなるブランド化、産地規模の維持・拡大と集落営農・担い手との連携により、JA自ら農業経営に参画し、水田営農の効率化、農地の維持等により地域の活性化を目指します。

また、経営規模・経営形態に応じた営農の取り組みを進め、農業者の所得増大・農業産地の拡大の実現に向けて組合員の方々と共に取り組んでまいります。

2. 農畜産物の生産振興

管内は、夏期冷涼な気象条件や変化に富んだ地形と長年にわたり培われた卓越した農業技術を活かして、県下有数の産地であるピオーネ、モモ、夏秋トマト、リンドウの園芸作物をはじめ、ふれあい市場、水稻、肉用牛等多様な農業が展開されています。

米麦、広域重点振興品目、地域振興品目等の推進を通じて、JAの販売品取扱高の目標を設定し、生産農家の農業所得の増大を図ります。

1) 米集荷目標

(単位: 俵)

品 種 ・ 銘 柄	平成30年度 実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
あきたこまち	12,284.0	14,000.0	14,000.0	14,000.0	14,000.0
コシヒカリ	30,301.5	32,000.0	32,000.0	32,000.0	32,000.0
きぬむすめ	5,849.0	7,000.0	7,000.0	7,000.0	7,000.0
そ の 他	6,559.0	6,740.0	6,730.0	6,720.0	6,720.0
多 収 品 種	-	260.0	270.0	280.0	280.0
合 計	54,993.5	60,000.0	60,000.0	60,000.0	60,000.0
(うち買取)	3,874.0	5,000.0	5,000.0	5,000.0	5,000.0

2) 広域重点振興品目(種)の生産・販売目標

産地化され、新見地域の「顔」となっている作物のさらなる推進を図ります。

(単位:上段 生産面積 ha、下段 販売高 百万円)

品目名	平成30年度実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
ブドウ	87.0 1,076	88.0 1,100	89.0 1,150	90.0 1,200	93.0 1,210
モモ	22.0 62	22.0 90	22.0 90	22.0 90	22.0 90
トマト	6.4 171	7.0 180	7.5 190	8.0 200	8.5 212
リンドウ	4.1 47	4.3 52	4.7 57	5.0 60	5.5 66
合計	119.5 1,356	121.3 1,422	123.2 1,487	125.0 1,550	129.0 1,578

3) 地域振興品目の生産・販売目標

地域の特色を活かし、他業種との連携による商品化、地理的表示(GI)や機能性表示を利用した販売方法を検討し、地域の農産物の振興を図ります。

(単位:上段 生産面積 ha、下段 販売高 百万円)

品目名	平成30年度実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
ダイコン	6.0 23	6.0 30	6.0 30	6.0 30	6.0 30
合計	6.0 23	6.0 30	6.0 30	6.0 30	6.0 30

4) JA農産物直売所を通じた農産物の生産振興

農産物直売所は季節に応じた多品目の農産物の生産が求められ、出荷会員の増加と併せて農産物の生産を拡大します。

(単位:上段 販売高 百万円、下段 会員数 名)

直売所名	平成30年度実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
あしん広場	127 -	130 -	132 -	134 -	136 -
あしん館	62 -	71 -	72 -	73 -	74 -
花のみち店	58 -	57 -	58 -	59 -	60 -
Aコープ	38 -	42 -	43 -	44 -	45 -
合計	285 635	300 670	305 680	310 700	315 720

5) 畜産物の生産・販売目標

肉用牛は地域ブランド牛の産地維持、素牛は優良子牛の安定生産を図ります。

(単位:上段頭数 頭、下段販売高 百万円)

畜種	平成30年度実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
肉用牛	830	750	780	800	830
(千屋牛)	920	831	865	888	915
子牛	433	460	470	480	490
	279	270	275	280	285
合計	1,263	1,210	1,250	1,280	1,320
	1,199	1,101	1,140	1,168	1,200

3. 担い手・新規就農者等の育成

農畜産物の生産維持・拡大を図るため、担い手・新規就農者等の育成に、県及び市町村と連携により取り組めます。

1) 担い手経営体への対応

重点振興品目の作付推進、新規作物の導入等による多角化により、集落営農の組織化、法人化を図ります。

(単位:経営体)

経営体名	平成30年度実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
認定農業者	7	8	8	8	8
集落営農組織	24	25	26	27	28
集落営農法人	5	6	7	8	8
合計	36	39	41	43	44

2) 新規就農者等への対応

研修受入農家、空き農地・施設の活用により、新規就農者の受入れを実施します。また、帰農塾を開催することで定年帰農者等の多様な担い手の育成を行います。

(単位:経営体)

経営体名	平成30年度実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
新規就農者	8	8	8	8	8
定年帰農者	—	2	2	2	2
合計	8	10	10	10	10

※単年度の経営体数です。

4. 生産者組織

(単位:名)

地区	組織名	構成員数	組織名	構成員数
本所	ぶどう部会	314	水稻担い手部会	160
	桃部会	57	青壮年部	30
	トマト部会	57	女性部	1,180
	大根部会	4	新見市和牛改良組合	76
	アスパラ部会	3	千屋牛振興会	18
	花卉部会	31	ふれあい市場	620
	椎茸部会	19		

平成31年3月末現在

まにわ統括本部

農業振興計画



1. 取組方針

地域農業における担い手不足、高齢化、耕作放棄地の増加といった課題に対応し、「持続可能な農業」を実現するため、安全・安心で安定的に供給できる産地づくりと消費者や実需者ニーズに対応した「農業生産の拡大」に取り組み、多様な販路の拡大や契約取引の拡大に取り組みることにより、農畜産物の有利販売を実現し「農業者の所得増大」をめざします。

また、新規就農者の受入や集落営農の組織化・法人化、農業管理支援、農作業支援体制の整備による担い手育成・確保と担い手経営体の高度なニーズに対応する営農指導体制の強化をめざします。

2. 農畜産物の生産振興

米、広域重点振興品目、地域振興品目、新規作物等の推進を通じて、JAの販売品取扱高の目標を設定し、生産農家の農業所得の増大を図ります。

米穀では、平成30年産米から生産数量目標配分が廃止されたこととともに消費量の減少が著しい中、産地間競争が激化されており、需要に応じた良食味・高品質の売れる米づくりが必須となっています。そのため、各生産振興協議会、生産組合の活動強化を図るとともに「里海米」に取り組み、特色ある米の生産拡大を図ります。生産組織米については、買取販売を通じて手取りの拡大を図ります。

1) 米集荷目標

(単位:俵)

品 種・銘 柄	平成30年度 実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
あきたこまち	12,422.5	14,000.0	14,000.0	14,000.0	14,000.0
コシヒカリ	3,841.0	4,000.0	4,000.0	4,000.0	4,000.0
ヒノヒカリ	2,652.5	3,000.0	3,000.0	3,000.0	3,000.0
きぬむすめ	6,357.5	8,000.0	8,000.0	8,000.0	8,000.0
アキヒカリ	6,823.5	7,000.0	7,000.0	7,000.0	7,000.0
ヒメノモチ	6,558.0	7,000.0	7,000.0	7,000.0	7,000.0
そ の 他	389.0	—	—	—	—
多 収 品 種	—	100.0	100.0	100.0	100.0
合 計	39,044.0	43,100.0	43,100.0	43,100.0	43,100.0
(うち買取)	19,000.0	20,000.0	20,000.0	20,000.0	20,000.0

1) -1 里海米

(単位:俵)

品種・銘柄	平成30年度実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
ヒノヒカリ	700.0	2,000.0	2,000.0	2,000.0	2,000.0
きぬむすめ	600.0	3,600.0	4,000.0	4,000.0	4,000.0
コシヒカリ	—	200.0	500.0	500.0	500.0
あきたこまち	—	500.0	1,000.0	1,000.0	1,000.0
ヒメノモチ	—	3,000.0	3,000.0	3,000.0	3,000.0
合計	1,300.0	9,300.0	10,500.0	10,500.0	10,500.0

2) 麦・大豆集荷目標

(単位:t)

品種・銘柄	平成30年度実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
タマホマレ (大豆)	13	15	15	15	15
合計	13	15	15	15	15

3) 広域重点振興品目(種)の生産・販売目標

地域特性を活かした適地適作に取り組み、新規栽培者の確保、個別生産者の増反による生産拡大、生産技術の向上による生産量の確保、共同選果を通じた販売力の強化に努め、一層のブランド化をめざします。

○トマト

天候による生産量への影響が大きく、天候に負けない樹を作り安定生産を図ります。夏季対策の徹底により長期出荷を図り、反収9tをめざします。上位等階級の品質向上を図ることにより所得の増大を図ります。

○ミニトマト

天候による生産量への影響が大きく、天候に負けない樹を作り安定生産を図ります。夏季対策の徹底により長期出荷を図り、反収5tをめざします。パック詰め技術の励行により高単価の維持を図り所得の増大を図ります。

○ブドウ

共同選果場が整備されている点を活かし、生産の拡大、販売の強化を図ります。栽培技術の高位平準化による秀品率の向上、箱詰め技術の向上により高品質ぶどうの出荷を図り、所得の増大を図ります。

○ナス

共同選果場の整備により、生産の拡大、販売の強化を図ります。栽培技術の高位平準化による秀品率の向上、長期出荷を図ることにより反収10tをめざします。秀品率の向上、反収の向上による所得の増大を図ります。

○白ネギ

共同選果場の整備により、生産の拡大、販売の強化を図ります。栽培技術の高位平準化による秀品率の向上、反収の向上による所得の増大を図ります。

(単位:上段 生産面積 ha、下段 販売高 百万円)

品 目 名	平成30年度 実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
ト マ ト	4.2 104	4.3 102	4.3 117	4.3 120	4.3 123
ミニトマト	1.9 86	1.9 65	2.0 72	2.0 74	2.0 78
ブ ド ウ	23.5 89	24.0 101	24.5 120	25.0 130	25.0 140
ナ ス	3.2 65	3.0 60	3.2 80	3.4 85	3.5 92
白 ネ ギ	8.2 40	9.0 52	9.3 60	9.6 75	10.0 90
合 計	41.0 384	42.2 380	43.3 449	44.3 484	44.8 523

4) 地域振興品目の生産・販売目標

管内の地域特性を活かした独自作物の振興を図ります。作物によっては、地域の事業者や加工業者との連携による新商品化、知名度や農作物の特色を活かした販売方法を検討します。

(単位:上段 生産面積 ha、下段 販売高 百万円)

品目名	平成30年度実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
ダイコン	17.7	20.0	20.0	21.0	22.0
	92	95	100	105	110
キャベツ	17.5	20.0	21.0	21.0	22.0
	50	65	70	73	74
エノキ茸	—	—	—	—	—
	74	73	75	75	75
ヤマノイモ銀沫	1.7	1.7	1.8	1.8	1.8
	12	13	14	14	15
ホウレンソウ	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0
	11	12	13	14	15
ソリダゴ	1.6	1.6	1.6	1.7	1.7
	23	25	26	27	27
リンドウ	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
	7	7	8	8	8
クレマチス	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
	8	8	8	8	8
白小豆	3.6	3.6	3.6	3.8	4.0
	2	3	3	4	5
ささげ	2.5	2.5	2.5	2.8	2.8
	5	5	5	6	6
小菊	1.8	1.8	1.8	1.9	1.9
	7	7	7	8	8
きゅうり	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
	5	6	6	7	7
春菊	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
	3	3	3	3	3
合計	53.5	58.3	59.4	61.1	63.3
	299	322	338	352	361

5) 新規作物の導入推進目標

担い手の意向や行政の奨励等を踏まえ、産地化をめざし、新規に導入を推進する作物の振興を図ります。

(単位:販売高 百万円)

品目名	平成30年度実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
ミニパプリカ	—	0	2	3	5
菌床	—	1	2	3	5
合計	—	1	4	6	10

6) 加工業務用の販売推進目標

全農と連携のもとに、加工業務用の契約栽培に取り組みます。

(単位:販売高 百万円)

品目名	平成30年度実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
キャベツ	—	10	10	20	20
合計	—	10	10	20	20

7) JA農産物直売所を通じた農産物の生産振興

農産物直売所は季節に応じた多品目の農産物の生産が求められ、出荷会員の増加と併せて農産物の生産を拡大します。

(単位:上段 販売高 百万円、下段 会員数 名)

直売所名	平成30年度実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
きらめきの里	92 417	100 430	107 445	117 460	127 470
合計	92 417	100 430	107 445	117 460	127 470

8) 畜産物の生産・販売目標

肉用牛は地域ブランド牛の産地化をめざすとともに、素牛は優良子牛の安定生産を図ります。

(単位:上段頭数 頭、下段販売高 百万円)

畜種	平成30年度実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
肉用牛	49 63	50 60	50 62	50 62	50 62
子牛	514 369	500 340	530 368	530 368	530 368
合計	563 432	550 400	580 430	580 430	580 430

3. 担い手・新規就農者等の育成

農畜産物の生産維持・拡大を図るため、担い手・新規就農者等の育成に、県及び市町村と連携により取り組みます。

1) 担い手経営体への対応

重点振興品目の作付推進、新規作物の導入等による多角化により、集落営農の組織化、法人化を図ります。

(単位:経営体)

経営体名	平成30年度実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
認定農業者	216	216	216	216	216
集落営農組織	28	28	29	30	31
集落営農法人	5	5	5	6	6
合計	249	249	250	252	253

2) 新規就農者等への対応

研修受入農家、空き農地・施設の活用により、新規就農者の受入れを実施します。また、帰農塾を開催することで定年帰農者等の多様な担い手の育成を行います。

(単位:経営体)

経営体名	平成30年度実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
新規就農者	11	5	5	5	5
定年帰農者	—	2	2	2	2
合計	11	7	7	7	7

※単年度の経営体数です。

4. 生産者組織

(単位:名)

地区	組織名	構成員数	備考
本所	花卉部会協議会	66	
	和牛改良組合	68	
	青壮年部	34	
蒜山営農 経済センター	トマト部会協議会	26	
	ミニトマト部会協議会	26	
	白ネギ部会協議会	17	
	アキヒカリ生産振興協議会	102	
	大根部会協議会	11	
	キャベツ部会協議会	16	
	菌茸部会	4	
真庭南部営農 経済センター	ぶどう部会	162	
	南部白ネギ生産組合	49	
	落合野菜生産組合	58	
	岡山久世有機の会	16	
	ヒノヒカリ・きぬむすめ生産振興協議会	345	
勝山支所	勝山のいも生産組合	35	
美甘支所	新庄村ヒメノモチ生産組合	91	
	ヒメノモチ生産振興協議会	66	
久世支所	白小豆生産組合	43	

平成31年3月末現在

つやま統括本部

農業振興計画



1. 取組方針

津山地域は、津山盆地を中心に北は中国山地から南は吉備高原にいたる広範囲で変化に富んだ自然条件を有し、地域の特徴を活かした多様な農畜産物が生産されています。

しかし、多くは中山間地域に属し、農地の荒廃と担い手不足、高齢化、労働力不足といった、「人」をめぐる様々な課題が深刻化しています。この課題に対応し、「持続可能な農業の実現」を果たすためには、農業・農村をより魅力ある姿にしなければなりません。

地域住民・消費者の期待と信頼に応え、食料自給率・自給力の向上や農業・農村の多面的機能の発揮を図るため、担い手の育成・労働力の確保と、農地の保全や鳥獣被害対策等の取り組みを進めます。

総合力を発揮して、大規模担い手経営体・家族農業・作目別生産部会・集落営農組織の育成を行い、需要に応じた農業生産の拡大など農業者の創意工夫を支援することで農業者の所得増大を図り、職業としての農業をより一層魅力のあるものにします。また、地域での確実な事業承継、新規就農者の拡大・支援、JA出資型農業法人といったJA自ら担い手に参入する等による多様な農業形態に対応し、円滑な世代交代による持続可能な地域農業の実現に取り組みます。

とりわけ、地域住民にとってかけがえのない「食」を切り口として、現在その安定供給に懸念が生じかねない農業・農村の危機を迎えていることについて理解を深める取り組みを進めます。そして、地域住民・消費者を巻き込んだ議論と認識の共有化に向けた運動を展開します。

また、新規就農者の受入や集落営農の組織化・法人化、農業管理支援、農作業支援体制の整備による担い手育成・確保と担い手経営体の高度なニーズに対応する営農指導体制の強化を図ります。

2. 農畜産物の生産振興

(1) 作物別生産振興

1) 米麦

米については、食味ランキング特Aを獲得した「きぬむすめ」の生産販売拡大のため、「きぬむすめ生産協議会」を中心に引き続き『きぬむすめ708090作戦(タンパク質7.0%未満、食味点数80点以上、一等比率90%以上)』を展開することにより、ブランド米としてのさらなる確立を目指します。また、コシヒカリ・あきたこまちの作付確保も行い、つやまブランド米として良食味米の安定供給に取り組みます。

そして、今後ますます激化することが予想される米販売の産地間競争に対して、高品質な良食味米の安定供給に向けた設備の機能強化(食味・品質による分別処理及び管理)と向上をめざし、共同乾燥調製施設の再編に取り組みます。

需給調整米(飼料用米・加工用米・備蓄米)については、水田フル活用により制度・需給に応じた生産等を継続します。

麦については、生産者を核とし、「津山の小麦」とした強力粉「せときらら」と薄力粉「ふくほのか」の生産拡大を行い、つやまPB「津山のほほえみ」として実需者・学校給食・一般消費者等へ供給を行い、地産地消の普及推進を図ります。

2)園芸

野菜では、永年性作物で市場需要が高いアスパラガス・黄ニラ栽培の面積拡大に取り組み、ブロッコリーについては8haへ拡大をめざし、地域別のキュウリ・トマト・ナス等についても生産拡大を進めるとともに、行政・各団体と協力し野菜価格安定制度の活用にも取り組みます。また、地域の気候に適したショウガの作付推進に取り組み、ショウガ産地の再興をめざします。さらに、ハクサイ・キャベツ・白ネギ等の契約野菜栽培の取り組み強化を行います。

果樹では、ピオーネ・シャインマスカットの作付推進により3ヵ年で15haの増反と施設化を図り、出荷ロットの確保により大手市場での地位の確保を行います。また、低温貯蔵技術の確立による長期出荷に取り組み、生産者手取りの向上をめざします。さらに、西条柿・新高梨・ユズ等を地域特産物として位置づけ、振興を図りつつ独自ブランド化を目指します。併せて、6次化商品の開発も行います。

GAP(農業生産工程管理)の導入促進や、肥料・農薬の適正使用の徹底等により、農産物の安全・安心の確保と環境に配慮した農業の推進を行います。また、高度・先進的な技術の普及指導により、農産物のブランド力の強化に努めます。

花き類では、リンドウ栽培者の高齢化が進んでいるため、新規栽培者と後継者の確保・育成に努めます。アルストロメリア・シキミ(花枝)については、生産面積の維持を行いつつ、新規生産者の確保に努めます。

3)畜産

繁殖雌牛の増頭、肉用牛繁殖基盤の維持・強化、優良牛の確保に努めるとともに、岡山和牛奨励子牛(おかやま四ツ☆子牛)基準の適合率28%と奨励種雄牛の配合率90%以上をめざします。

また、黒毛和種で、未經産の雌28ヶ月齢以上で津山特産小麦ふすまを300kg以上給餌していることを条件とする、「津山生まれ津山育ち」の「つやま和牛」ブランド化については、つやま和牛振興協議会との連携を図りながら取り組みます。

4)その他(直売所・学校給食)

直売所は、各地域の特性を活かした農産物・加工品等と販売し、地域への「食」を供給するとともに、食の安全・安心やくらしの拠点とした位置づけにより、地域農業・コミュニティの維持・活性化を図るとともに販売拡大を進めます。

インショップ(スーパー内農産物直売所)事業は、幅広い販売先の確保と余剰生産の解消として会

員を増やし、地場産野菜の販路拡大に取り組みます。

学校給食の事業展開は、各行政単位に米は全量・小麦・野菜等で供給を行っており、契約野菜を中心に、実需者との連携強化・生産者への周年栽培の奨励・品質・数量確保により、地産地消の拡大と安定供給に努めます。

(2) 販売品取扱高目標

米麦、広域重点振興品目、地域振興品目、新規作物等の推進を通じて、JAの販売品取扱高の目標を設定し、生産農家の農業所得の増大を図ります。

1) 米集荷目標

(単位:俵)

品 種・銘 柄	平成30年度 実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
あきたこまち	28,412.0	29,000.0	29,000.0	31,000.0	31,000.0
コシヒカリ	10,344.0	10,500.0	10,500.0	10,500.0	10,500.0
きぬむすめ	22,600.0	24,000.0	24,000.0	27,000.0	27,000.0
その他(需給調整米含む)	33,554.5	61,300.0	61,000.0	62,833.0	62,833.0
多 収 品 種	—	200.0	500.0	2,000.0	2,000.0
合 計	94,910.5	125,000.0	125,000.0	133,333.0	133,333.0
(うち買取)	16,482.0	17,000.0	17,000.0	18,500.0	18,500.0

1) -1 里海米

(単位:俵)

品 種・銘 柄	平成30年度 実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
あきたこまち	170.0	500.0	1,000.0	1,500.0	2,000.0
コシヒカリ	650.0	650.0	650.0	650.0	650.0
きぬむすめ	1,140.0	1,800.0	2,500.0	3,000.0	3,500.0
合 計	1,960.0	2,950.0	4,150.0	5,150.0	6,150.0

2) 麦・大豆集荷目標

(単位:t)

品 種・銘 柄	平成30年度 実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
小 麦	300	270	270	270	270
黒 大 豆	23	60	60	60	60
合 計	323	330	330	330	330

3) 広域重点振興品目(種)の生産・販売目標

産地化され、津山地域の「顔」となっている作物のさらなる推進を図ります。

(単位:上段 生産面積 ha、下段 販売高 百万円)

品 目 名	平成30年度 実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
きぬむすめ	840.0	890.0	945.0	1,000.0	1,050.0
	292.0	302.0	312.0	322.0	332.0
ピオーネ	77.9	79.0	80.0	81.0	82.0
	384.5	457.5	490.0	560.0	617.0
シャイン マスカット	15.6	16.6	18.5	21.0	23.5
	210.9	214.5	250.0	280.0	321.0
キュウリ	5.5	5.5	6.0	6.0	6.0
	150.9	156.0	160.0	165.0	170.0
アスパラ ガス	8.0	8.0	9.0	9.0	9.5
	39.8	45.0	55.0	57.0	60.0
ナ ス	1.0	1.0	1.0	1.1	1.2
	12.9	14.0	15.0	16.0	16.0
リンドウ	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
	7.8	18.0	18.0	19.0	20.0
合 計	950.0	1,002.1	1,061.5	1,120.1	1,174.2
	1,098.8	1,207.0	1,300.0	1,419.0	1,536.0

4) 地域振興品目の生産・販売目標

地域の特色を生かし、他業種との連携による商品化、地理的表示(GI)や機能性表示を利用した販売方法を検討し、地域の農産物の振興を図ります。

(単位:上段 生産面積 ha、下段 販売高 百万円)

品目名	平成30年度実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
小豆・ササゲ	5.0	5.0	6.0	9.0	9.0
	5.2	5.0	5.5	5.6	5.6
ブロッコリー	4.5	5.0	6.0	7.0	8.0
	7.7	10.0	11.0	12.0	13.0
ショウガ	4.2	4.2	4.5	5.0	5.5
	63.0	26.0	45.0	47.0	50.0
トマト・ミニトマト	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
	60.5	57.0	57.0	58.0	61.0
ピーマン	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
	4.7	5.0	5.0	5.0	5.0
黄ニラ	0.7	0.7	0.8	0.8	0.9
	1.6	2.0	2.0	2.0	2.0
柿	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0
	20.8	20.0	22.0	22.0	22.0
ナシ	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
	7.8	10.0	10.0	10.0	10.0
ユズ	9.6	9.6	9.6	9.6	9.6
	12.5	12.0	12.0	13.0	13.0
合計	49.5	50.0	52.3	56.8	58.3
	184.1	147.0	169.5	174.6	181.6

5) 新規作物の導入推進目標

担い手の意向や行政の奨励等を踏まえ、産地化をめざし、新規に導入を推進する作物の振興を図ります。

(単位:上段 生産面積 ha、下段 販売高 百万円)

品目名	平成30年度実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
オーロラ ブラック	3.1	3.2	3.5	4.0	4.6
	21.9	23.0	24.0	25.0	26.0
紫苑	1.0	1.1	1.5	2.0	2.5
	16.2	17.7	20.0	21.0	22.0
合計	4.1	4.3	5.0	6.0	7.1
	38.1	40.7	44.0	46.0	48.0

6) 加工業務用の販売推進目標

全農と連携のもとに、加工業務用の契約栽培に取り組みます。

(単位:販売高 百万円)

品目名	平成30年度実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
全農キャベツ	22	24	26	28	30
ハクサイ	12	13	14	15	16
エダマメ	8	9	9	10	10
その他	16	17	18	19	20
合計	58	63	67	72	76

7) JA農産物直売所を通じた農産物の生産振興

農産物直売所は季節に応じた多品目の農産物の生産が求められ、出荷会員の増加と併せて農産物の生産を拡大します。

(単位:上段 販売高 百万円、下段 会員数 名)

直売所名	平成30年度実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
燦燦つやま	95.6 260	118.0 265	123.6 270	129.2 280	134.9 285
サンヒルズ	142.9 290	161.5 295	169.2 300	176.9 310	184.8 320
サンサン くめなん	69.3 221	86.5 225	90.6 225	94.7 230	98.9 230
やさい畑	26.6 128	34.2 135	35.9 135	37.5 140	39.2 150
みち停 あさひ	17.8 84	19.5 90	20.4 95	21.3 100	22.2 105
インショップ	10.6 62	11.0 70	12.0 80	13.0 85	14.0 90
合計	363.1 1,045	430.7 1,080	451.7 1,105	472.6 1,145	494.0 1,180

8) 畜産物の生産・販売目標

肉用牛は地域ブランド牛の産地維持、素牛は優良子牛の安定生産を図ります。

(単位:上段頭数 頭、下段販売高 百万円)

畜種	平成30年度実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
肉用牛	103 60.6	100 75	100 75	100 75	100 75
子牛	582 400	630 420	630 420	630 420	630 420
その他畜産	— 101	— 84	— 84	— 84	— 84
合計	685 562	730 579	730 579	730 579	730 579

3. 担い手・新規就農者等の育成

農畜産物の生産維持・拡大を図るため、担い手・新規就農者等の育成に、県及び市町村と連携により取り組めます。

1) 担い手経営体への対応

重点振興品目の作付推進、新規作物の導入等による多角化により、集落営農の組織化、法人化を図ります。

(単位:経営体)

経営体名	平成30年度実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
認定農業者	420	435	450	465	480
集落営農組織	65	67	69	71	73
集落営農法人	21	22	23	24	25
合計	506	524	542	560	578

2) 新規就農者等への対応

研修受入農家、空き農地・施設の活用により、新規就農者の受入れを実施します。また、帰農塾を開催することで定年帰農者等の多様な担い手の育成を行います。

(単位:経営体)

経営体名	平成30年度実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
新規就農者	18	19	19	19	19
定年帰農者	—	3	3	3	3
合計	18	22	22	22	22

※単年度の経営体数です。

4. 生産者組織

(単位:名)

地 区	組織名	構成員数	備考
本 店	ブドウ部会連絡協議会	280	
	アスパラガス部会	89	
	椎茸部会	17	
	肉用牛一貫経営研究会	3	
	きぬすめ生産振興協議会	138	
	集落営農法人部会	19	
東 部 営 農 経 済 セ ン タ ー	生姜部会	46	
	アスパラガス部会 東部支部	23	
	野菜無人販売利用組合	20	
	津山ぶどう部会	38	
	八出果樹部会	12	
	柿部会	17	
	加茂町西条柿組合	14	
	梅部会	4	
	加茂シキミ生産組合	21	
	和牛部 津山支部	31	
	酪農部会	17	
	加茂郷和牛改良組合	11	
	加茂酪農組合	3	
	お飾り部会	7	
	西条柿づくし部会	4	
	サンヒルズ生産組合	290	
	JA燦燦つやま直売部会	240	
	ブロッコリー部会	38	
麦作経営者部会	66		

地 区	組織名	構成員数	備考
西部営農 経済センター	鏡野和牛生産組合	21	
	鏡野町種子生産組合	37	
	鏡野町キュウリ部会	7	
	鏡野町ナス部会	17	
	アスパラガス部会 西部支部	31	
	鏡野町水気耕部会	4	
	奥津花卉生産組合	12	
	西部椎茸部会	5	
	鏡野局納みつまた生産組合	11	
	西部ブドウ生産部会	22	
	生姜部会 西部支部	8	
	鏡野町酪農組合	4	
	南部営農 経済センター	南部和牛部会	15
久米南キュウリ部会		40	
久米南いちご部会		7	
久米ぶどう部会		23	
久米ジャンボピーマン部会		20	
アスパラガス部会 南部支部		35	
黄ニラ生産部会		29	
中央ぶどう部会		92	
久米南ブドウ部会		30	
柵原ぶどう部会		47	
久米新高梨部会		22	
久米南ユズ部会		81	
久米椎茸部会		3	
柵原椎茸部会		9	
柵原農産物直売所生産部会		128	
サンサンくめなん生産部会		221	
旭ぶどう部会		28	
みち停あさひ直売所部会		84	
生姜部会 南部支部	16		

平成31年3月末現在

勝英統括本部

農業振興計画



1. 取組方針

地域農業における担い手不足、高齢化といった課題に対応し、「持続可能な農業」を実現するため、安全・安心で安定的に供給できる産地づくりと消費者や実需者ニーズに対応した「農業生産の拡大」に取り組み、多様な販路の拡大や契約取引の拡大、関連企業との連携を進め、農畜産物の有利販売を実現し「農業者の所得増大」をめざします。

また、新規就農者の受入や集落営農の組織化・法人化、農業管理支援、農作業支援体制の整備による担い手育成・確保と担い手経営体の高度なニーズに対応する営農指導体制の強化をめざします。

2. 農畜産物の生産振興

米麦、広域重点振興品目、新規作物等の推進を通じて、JAの販売品取扱高の目標を設定し、生産農家の農業所得の増大を図ります。

1) 米集荷目標

(単位: 俵)

品 種 ・ 銘 柄	平成30年度 実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
あきたこまち	27,800.0	30,000.0	30,000.0	29,000.0	29,000.0
コシヒカリ	22,600.0	26,000.0	26,000.0	26,000.0	26,000.0
ヒノヒカリ	600.0	500.0	500.0	500.0	500.0
きぬむすめ	11,500.0	15,000.0	15,000.0	15,000.0	15,000.0
そ の 他	4,000.0	5,000.0	4,000.0	4,000.0	4,000.0
酒造好適米	3,100.0	3,500.0	3,500.0	3,500.0	3,500.0
多 収 品 種	3,400.0	5,000.0	7,000.0	9,000.0	10,000.0
合 計	73,000.0	85,000.0	86,000.0	87,000.0	88,000.0
(うち買取)	26,600.0	28,000.0	28,000.0	28,000.0	28,000.0

1) -1 里海米

(単位:俵)

品 種・銘 柄	平成30年度 実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
あきたこまち	1,200.0	1,400.0	1,600.0	1,800.0	1,900.0
コシヒカリ	1,400.0	1,600.0	1,800.0	2,000.0	2,100.0
きぬむすめ	1,200.0	1,400.0	1,600.0	1,900.0	2,000.0
合 計	3,800.0	4,400.0	5,000.0	5,700.0	6,000.0

2) 麦・大豆集荷目標

(単位:t)

品 種・銘 柄	平成30年度 実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
黒 大 豆	200	355	355	355	355
スカイゴールデン(大麦)	60	60	60	60	60
キラモチ(モチ麦)	20	25	30	35	40
合 計	280	440	445	450	455

3) 広域重点振興品目(種)の生産・販売目標

産地化され、勝英地域の「顔」となっている作物のさらなる推進を図ります。

(単位:上段 生産面積 ha、下段 販売高 百万円)

品 目 名	平成30年度 実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
黒 大 豆	464.0	470.0	470.0	470.0	470.0
	165	355	355	355	355
黒 枝 豆	内(24.0)	内(38.0)	内(40.0)	内(40.0)	内(40.0)
	34	45	50	60	60
アスパラガス	12.0	12.5	13.0	14.0	14.0
	66	80	100	110	110
白 ネ ギ	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0
	20	30	32	33	33
モ モ	14.0	14.0	14.0	14.0	14.0
	28	35	36	37	37
ピオーネ	18.0	18.0	18.0	18.0	18.0
	37	31	37	38	38
シャイン マスカット	8.0	8.5	9.0	9.5	10.0
	21	18	21	22	22
合 計	525.0	532.0	533.0	534.5	535.0
	371	594	631	655	655

※黒枝豆の生産面積は、黒大豆の生産面積の内数です。

4) 新規作物の導入推進目標

担い手の意向や行政の奨励等を踏まえ、産地化をめざし、新規に導入を推進する作物の振興を図ります。

(単位:上段 植付本数 本、下段 生産面積 ha)

品目名	平成30年度実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
作州栗	170 0.4	370 0.9	570 1.4	770 1.9	970 2.4
山椒	310 0.3	510 0.5	710 0.7	910 0.9	1,110 1.1
合計	— 0.7	— 1.4	— 2.1	— 2.8	— 3.5

5) 加工業務用の販売推進目標

全農と連携のもとに、加工業務用の契約栽培に取り組みます。

(単位:販売高 百万円)

品目名	平成30年度実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
ハクサイ	2	4	4	5	5
カブ	16	18	20	20	20
合計	18	22	24	25	25

6) 畜産物の生産・販売目標

肉用牛は地域ブランド牛の産地維持、素牛は優良子牛の安定生産を図ります。

(単位:上段頭数 頭、下段販売高 百万円)

畜種	平成30年度実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
肉用牛	1,494	1,210	1,187	1,247	1,280
	1,288	994	974	1,023	1,050
子牛	229	190	200	215	215
	163	123	130	140	140
合計	1,723	1,400	1,387	1,462	1,495
	1,451	1,117	1,104	1,163	1,190

3. 担い手・新規就農者の育成

農畜産物の生産維持・拡大を図るため、担い手・新規就農者の育成に、県及び市町村と連携により、取り組めます。

1) 担い手経営体への対応

重点振興品目の作付推進、新規作物の導入等による多角化により、集落営農の組織化、法人化を図ります。

(単位:経営体)

経営体名	平成30年度実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
認定農業者	274	278	283	288	288
集落営農組織	29	29	29	29	29
集落営農法人	17	18	19	20	20
合計	320	325	331	337	337

2) 新規就農者への対応

研修受入農家、空き農地・施設の活用により、新規就農者の受入れを実施します。また、帰農塾を開催することで定年帰農者等の多様な担い手の育成を行います。

(単位:経営体)

経営体名	平成30年度実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
新規就農者	6	6	6	6	6
合計	6	6	6	6	6

※単年度の経営体数です。

4. 生産者組織

(単位:名)

地 区	組織名	構成員数	備考
本 店	きゅうり部会	20	
	アスパラ部会	124	
	乾椎茸部会	6	
	茄子部会	5	
	和牛改良部会	34	
	養豚部会	2	
	肥育部会	13	
	ET改良部会	16	
	作州黒枝豆部会	169	
	担い手部会	218	
	青色申告会	29	
勝田地域 センター	作州黒部会	380	
	桃部会	34	
	ぶどう部会	45	
	栗部会	73	
	花卉部会	2	
	畜産部会	7	
	勝北山田錦部会	15	
	有機無農薬農産物生産研究会	6	
	苺部会	2	
	白ねぎ部会	65	
	芋部会	47	
	シキミ部会	5	
	豆部会	179	
	奈義町農用地高度利用生産組合連絡協議会	922	
英南地域 センター	勝田桃生産部会	10	
	勝田山田錦栽培部会	8	
	美作黒大豆生産者組合	142	
	たばこ耕作組合	2	
	英田ぶどう部会	9	
	英田山田錦生産部会	28	
	英田もち米生産部会	18	
英北地域 センター	ホウレンソウ生産者組合	6	
	りんどう生産部会	10	
	アスパラ部会	13	
	ぶどう部会	13	

平成31年3月末現在

